

## 第1章 西脇市を取り巻く現状と将来見通し

### 1 西脇市の概況

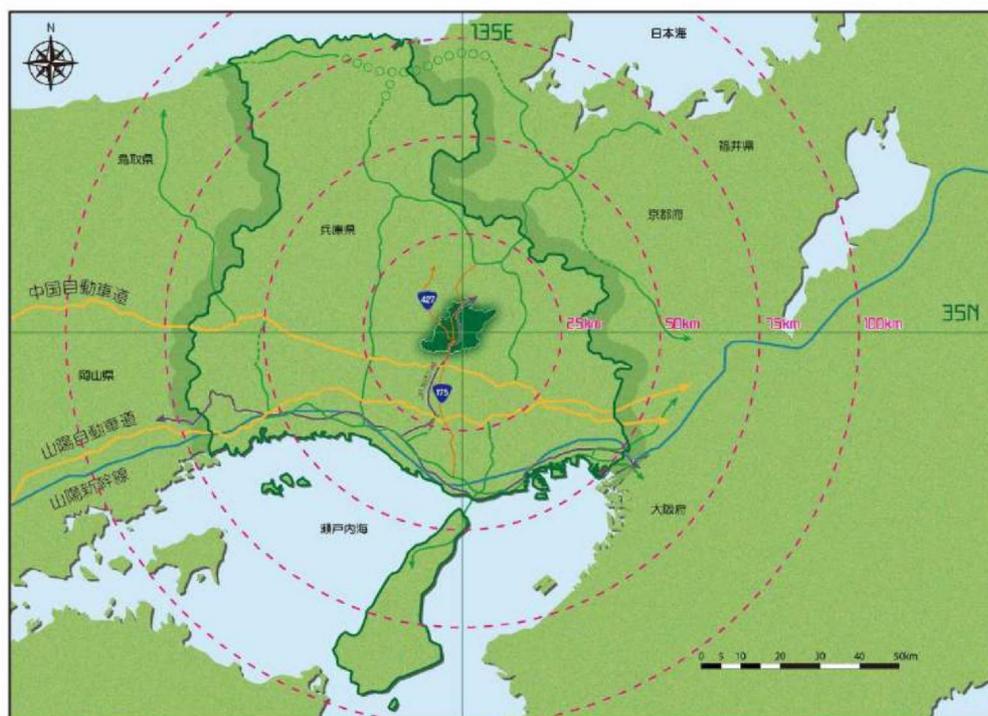
#### 1) 立地状況

本市は、兵庫県のほぼ中央部、東経 135 度と北緯 35 度が交差する「日本列島の中心」に位置しています。

市の南北に国道 175 号が走り、中国自動車道と接続されています。また、市中心部から北西部にかけては国道 427 号が走っています。

鉄道は、加古川沿いに J R 加古川線が通り、加古川駅（加古川市）から谷川駅（丹波市山南町）を結んでいます。

阪神都市圏からは 60km 圏内にあり、北は丹波市、東は丹波篠山市、南は加東市及び加西市、西は多可町に隣接しています。



(出典：第2次西脇市都市計画マスタープラン(H31. 3))

#### 2) 自然

本市の地形は、中国山地の東南端が播磨平野に接する地点にあり、標高 200～600m の山々・丘陵に囲まれており、中央部を加古川が流れ、杉原川、野間川沿いの平野部に集落が形成されています。気候は、瀬戸内式気候に属しており、年間を通じて気温の較差が大きい内陸型の特徴を示していますが、比較的温暖です。

### 3) 歴史

中世においては、中央の貴族や寺社の荘園として繁栄し、近世においては農業を中心とした農村集落が点在しており、江戸時代後期には農閑期の副業として綿織物が作られるようになりました。

明治期の廃藩置県の後、明治9(1876)年に兵庫県となり、明治22(1889)年の市制町村制施行に伴い多可郡津万村ほか5か村が誕生しました。この頃から江戸時代以来の家内工業であった綿織物は次第に工場生産へと移り、「播州織」としてその名が知られるようになりました。

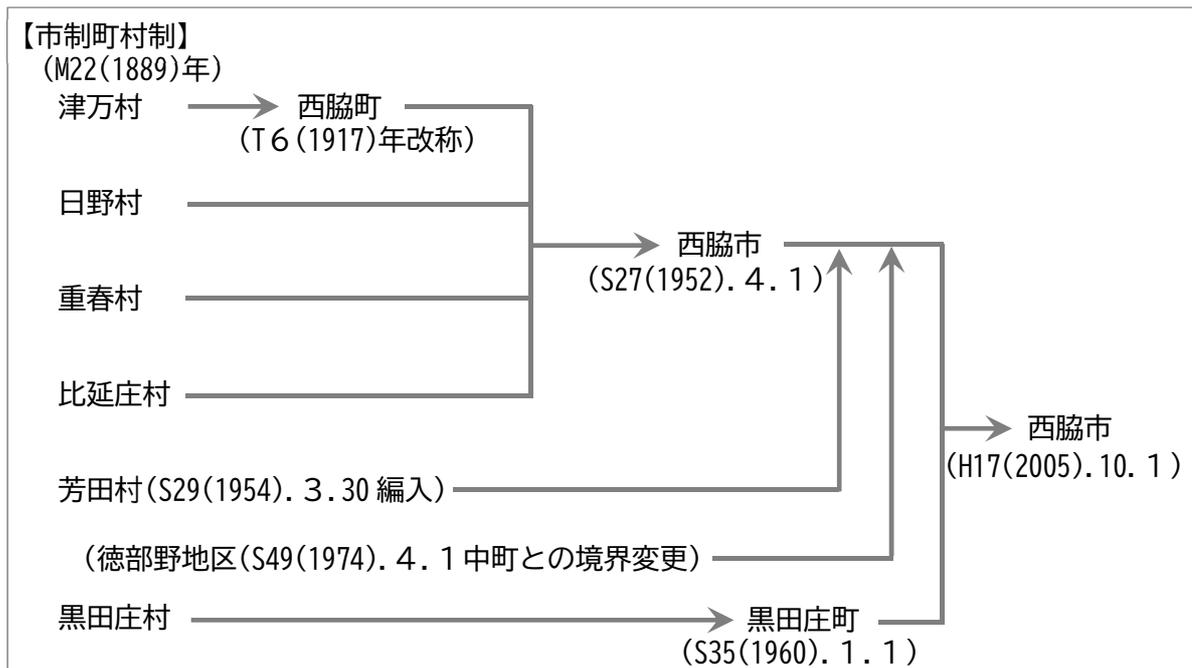
織物産業の成長と鉄道の開通に伴い、播州鉄道西脇駅前の耕地整理が終了した西脇区を中心に住宅や商店が立ち並び、杉原川左岸のまちなみと一体となり新たな市街地が形成されたことから、大正6(1917)年に津万村が町制施行し、西脇町となりました。

戦後、織物・釣針産業の興隆を背景に、県内の内陸部で最も早い昭和27(1952)年4月に、歴史的・経済的につながりの深い西脇町・日野村・重春村・比延庄村の多可郡1町3村が合併し、旧西脇市が誕生し、さらに昭和29(1954)年3月には、加西郡芳田村を編入し、播磨内陸地域の拠点都市として発展を遂げてきました。

旧黒田庄町は明治期に多可郡黒田庄村となり、以来合併することなく、昭和35(1960)年1月に町制施行し、黒田庄町となりました。

平成17(2005)年10月、地理的・歴史的・経済的につながりの深い両市町が新設合併し、新「西脇市」が誕生し、現在に至ります。

#### ■市域の変遷



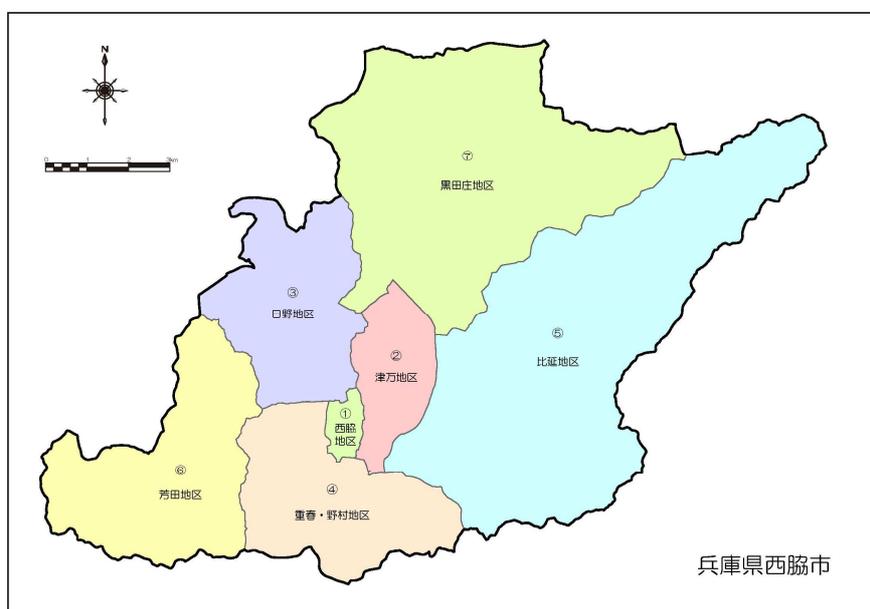
(出典：西脇市ホームページより作成)

#### 4) 地域の区分

本章1－3)までの本市の地理、歴史など都市の成り立ちを踏まえ、「西脇市都市計画マスタープラン」では、7つの地域に区分し、地域別構想を定めています。

本計画の対象範囲は、前章3－4)で示したとおり、都市計画区域（西脇地区、津万地区、日野地区、重春・野村地区、芳田地区の全域と、比延地区の一部）となりますが、本市全体を見渡す必要性から、本計画では、下図に示す7つの地域区分を踏まえ、市全域の現状などを把握します。

##### ■地域区分



## 2 人口の動向

### 1) 人口の現状

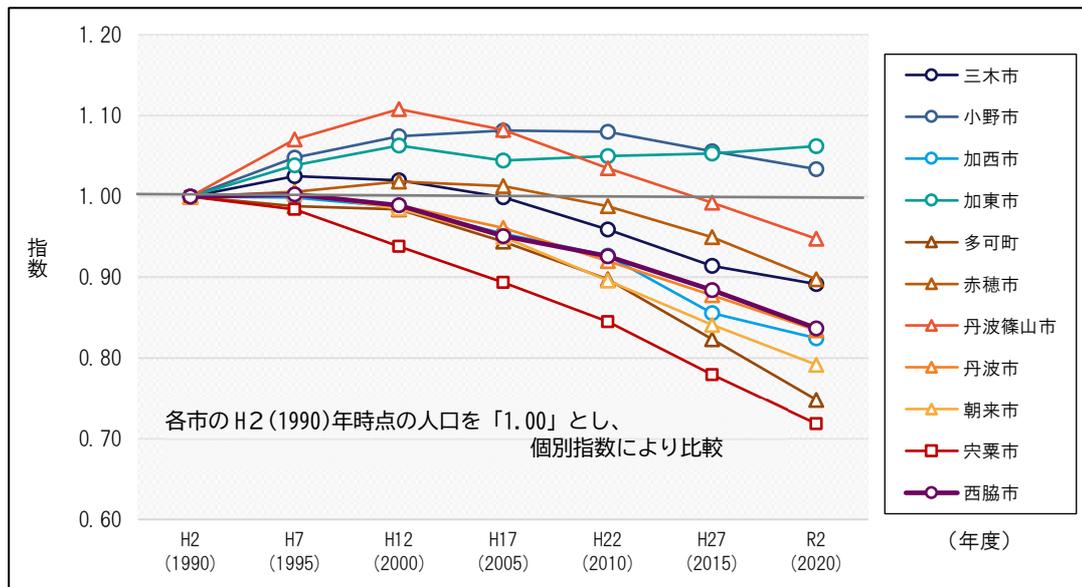
#### (1) 人口の推移

本市の人口について、国勢調査を基に、近隣・類似団体※との比較や年齢3区分別の人口の動態について整理します。

本市の人口は、平成7(1995)年以降減少傾向となっており、令和2(2020)年の人口は、平成2(1990)年時点の84%となっています。近隣・類似団体も、加東市以外は減少傾向にあります。

※類似団体：人口や産業構造により国が市町村を分類するもので、令和6(2024)年の兵庫県内の類似団体は、赤穂市、小野市、加西市、朝来市、朝来市、宍粟市、加東市です。

#### ■近隣団体と類似団体の人口推移

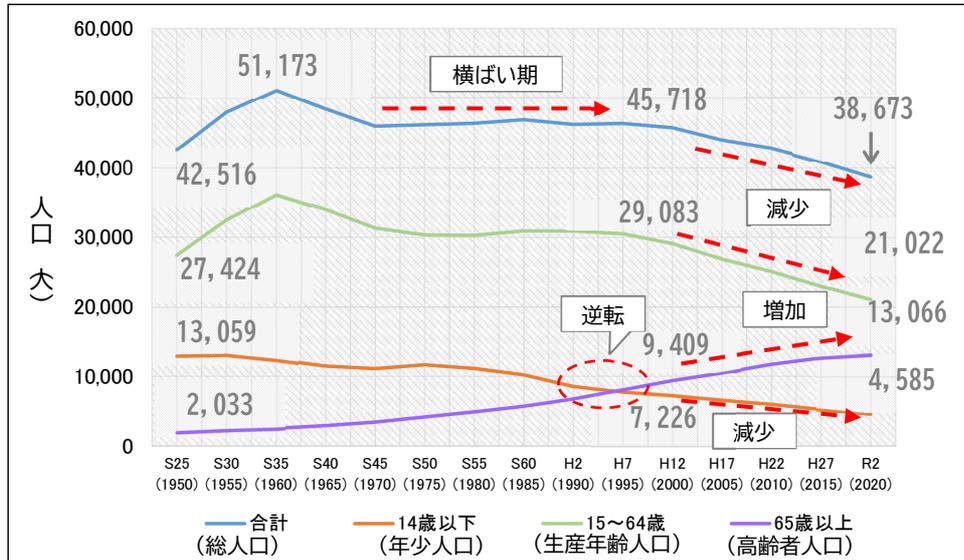


(出典：国勢調査より作成)

総人口は、昭和35(1960)年をピーク(約51,000人)として減少に転じ、昭和45(1970)年から平成7(1995)年まで約46,000人程度で横ばい期が続いていました。年少人口及び生産年齢人口が減少傾向の一方で、高齢者人口(65歳以上)は一貫して増加傾向となっており、平成7(1995)年に年少人口を上回ってからその差は拡大しています。

年齢階級別人口移動の状況をみると、特に20歳代の転出超過が目立ち、その前後の年代でも転出超過となっています。これは、大学進学や高校・大学卒業後の就職などが影響していると考えられます。

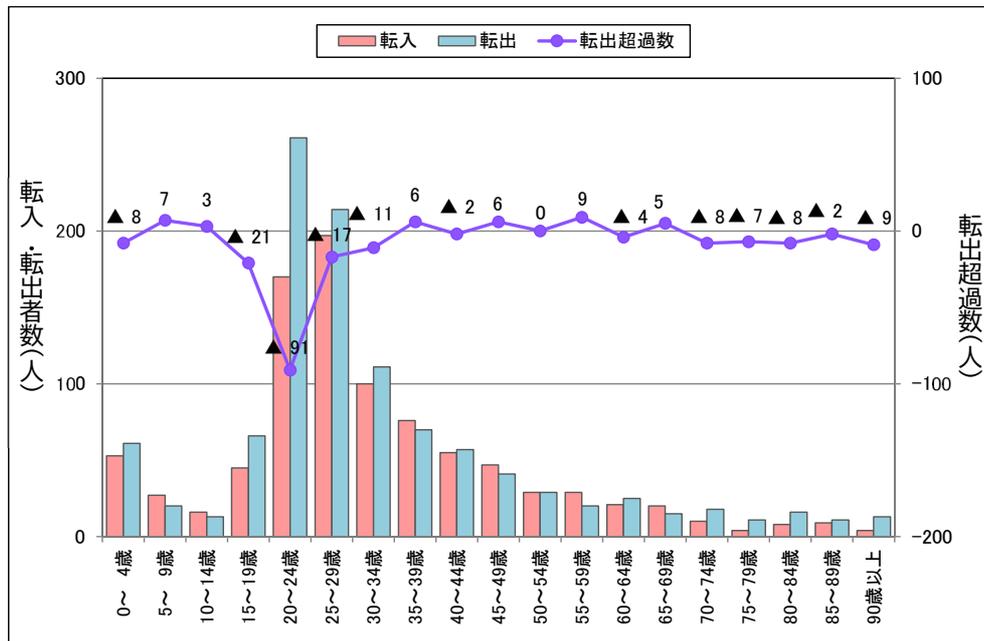
■総人口/年齢3区分別の人口推移(人数)



※H17年以前の人口は、旧西脇市と旧黒田庄町の人口を合算したものの。

(出典：国勢調査より作成)

■令和6(2024)年 転出超過数(年齢別)



(出典：総務省住民基本台帳人口移動報告より作成)

## (2) 人口分布

人口は、令和2(2020)年国勢調査を基に総人口(38,673人)と年齢3区分の都市全体における分布状況を整理しました。

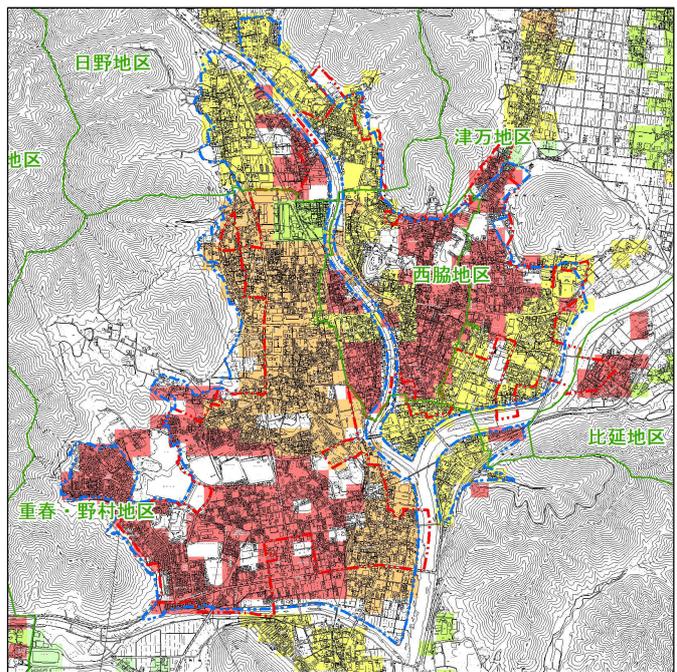
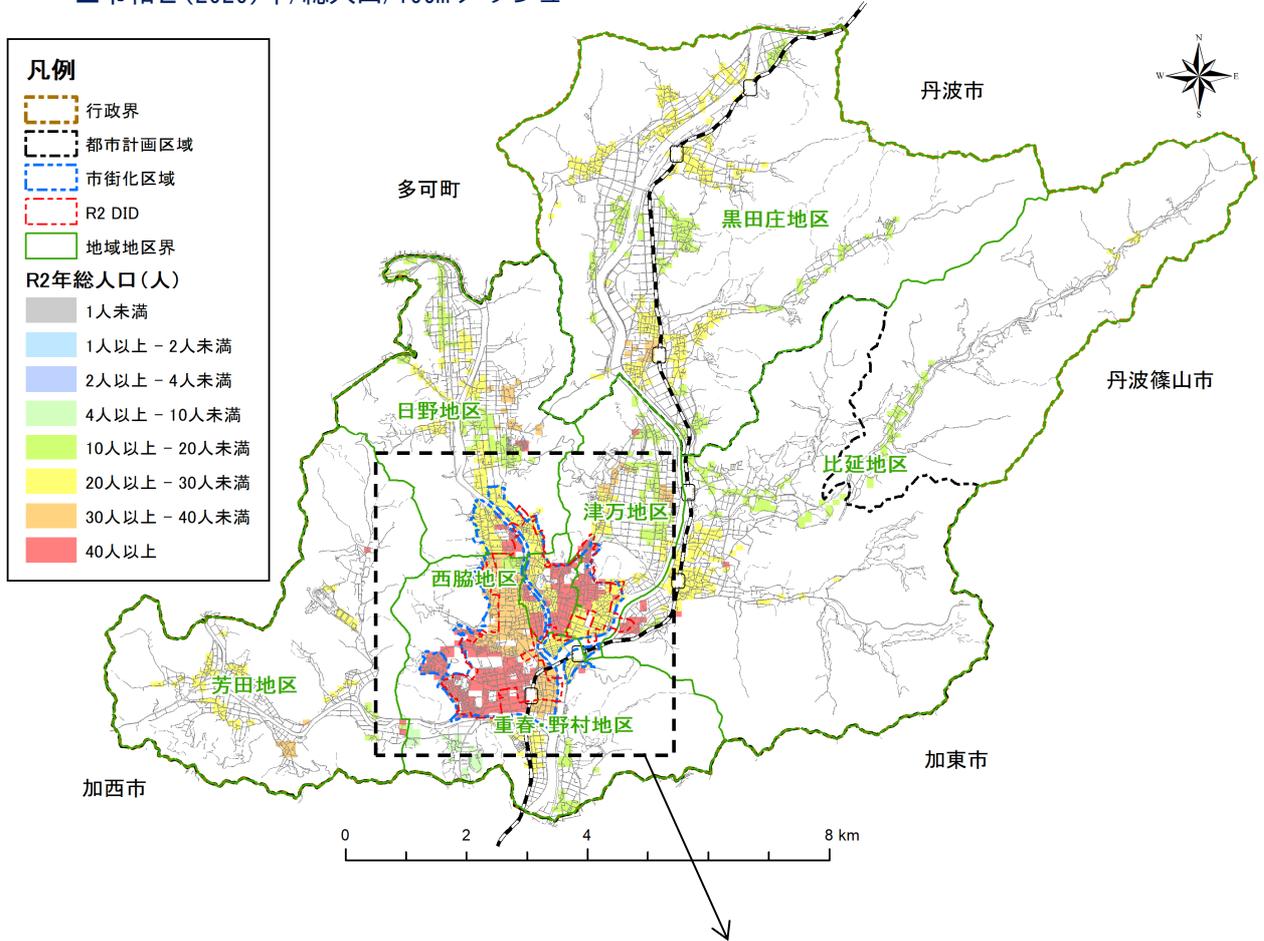
人口分布は、国土交通省国土技術政策総合研究所が提供する「将来人口・世帯予測ツール<sup>※</sup>」を用いて、100mメッシュに配分した推計データを用いて作成しています。

加古川、杉原川、野間川の各河川合流部における市街化区域を中心に、西脇、津万、日野、重春・野村の4地区に人口の約7割が分布しています。

国勢調査では、都市的地域を表す指標として、人口密度が40人/ha以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区を「人口集中地区(以下「D I D区域」という。)」と設定しています。市街化区域内は、おおむねD I D区域に設定されていますが、この都市的地域を表す基準といえるD I D基準(40人/ha)(100mメッシュ当たり40人以上)の人口密度に満たないエリアもあります。

※本ツールは、小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツールで、予測結果の100mメッシュへの配分も可能となっている。策定当初は、国勢調査4次メッシュ(500mメッシュ)で集計された統計データと、4次メッシュを100mメッシュに配分するという計算を行っており、今回の計算とは手法が違う点に留意を要する。

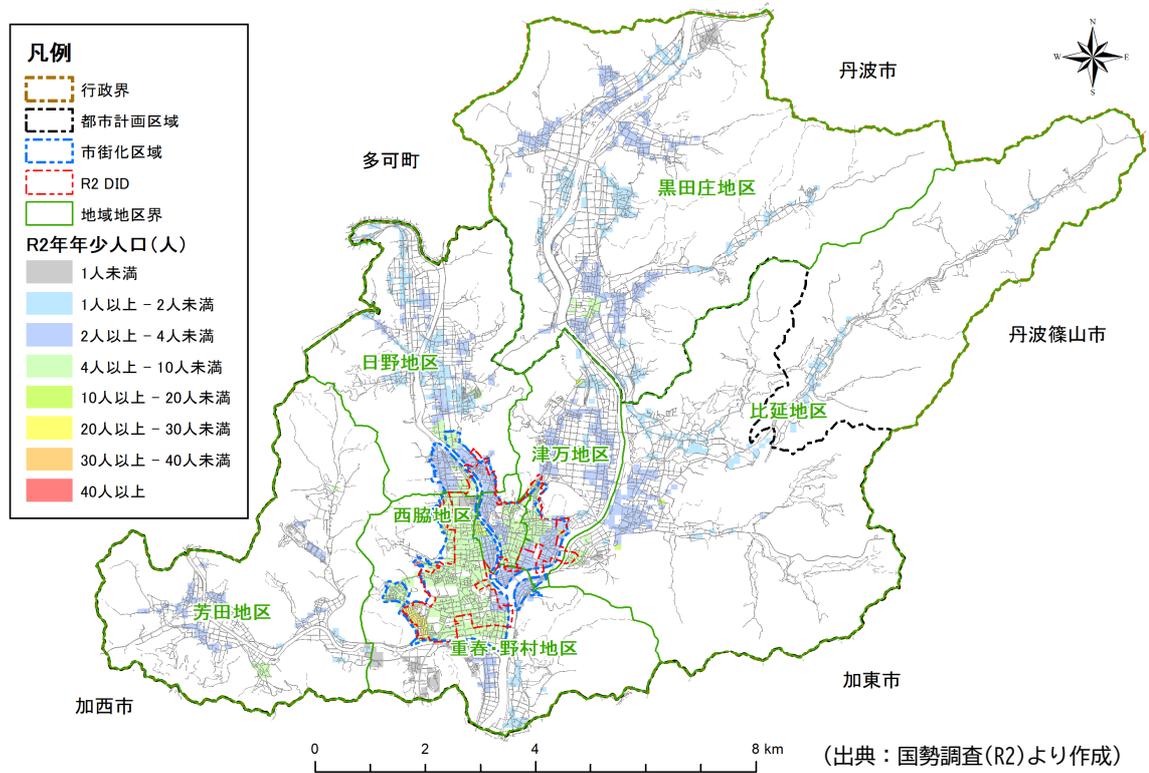
■ 令和2(2020)年/総人口/100mメッシュ



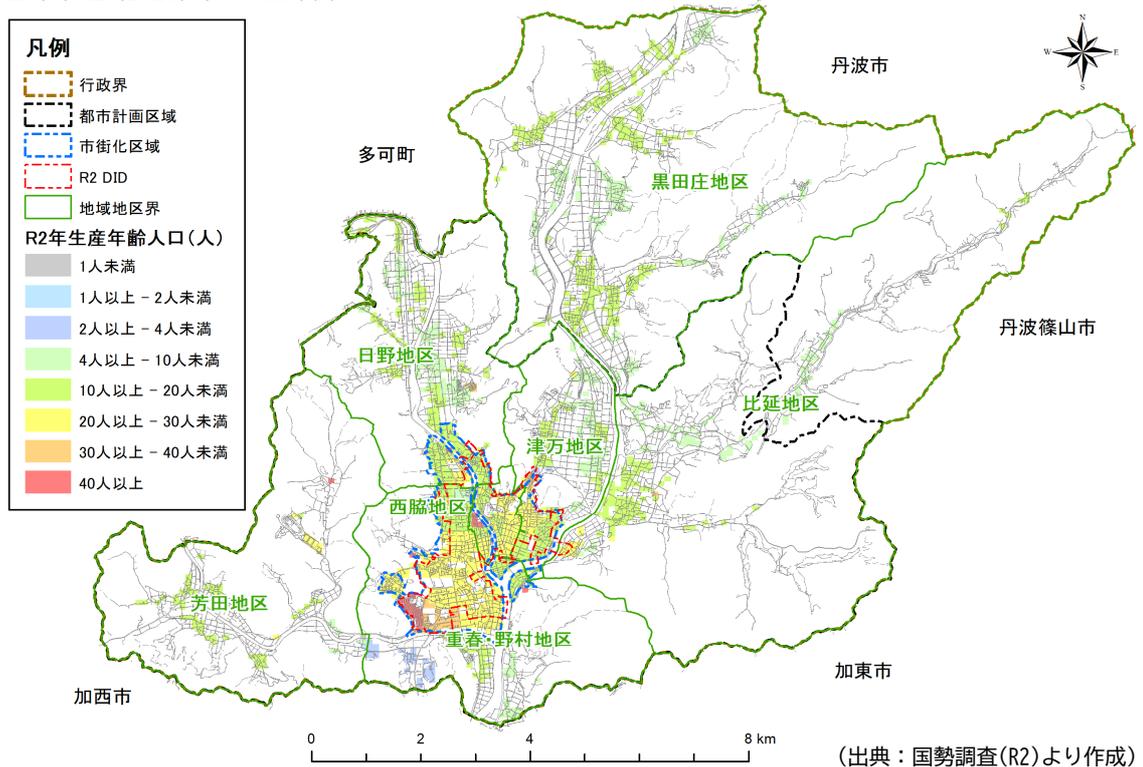
(出典：国勢調査(R2)より作成)

年齢3区分別の人口分布状況は、いずれの場合も総人口と同様、市街化区域に集中しており、その市街化区域内においても年少人口や生産年齢人口、高齢者人口を比較すると年少人口が最も少なくなっています。

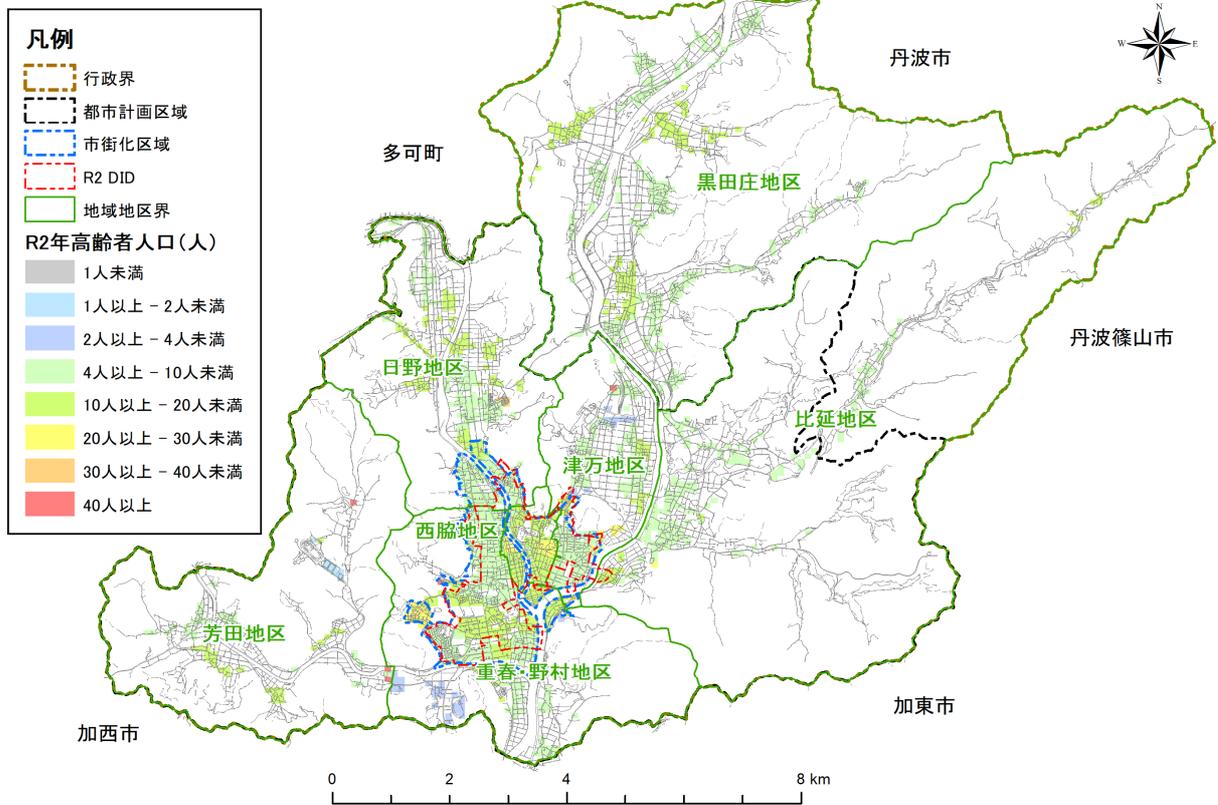
■令和2(2020)年/年少人口/100mメッシュ



■令和2(2020)年/生産年齢人口/100mメッシュ



■令和2(2020)年/高齢者人口/100mメッシュ



(出典：国勢調査(R2)より作成)

### (3) DID区域

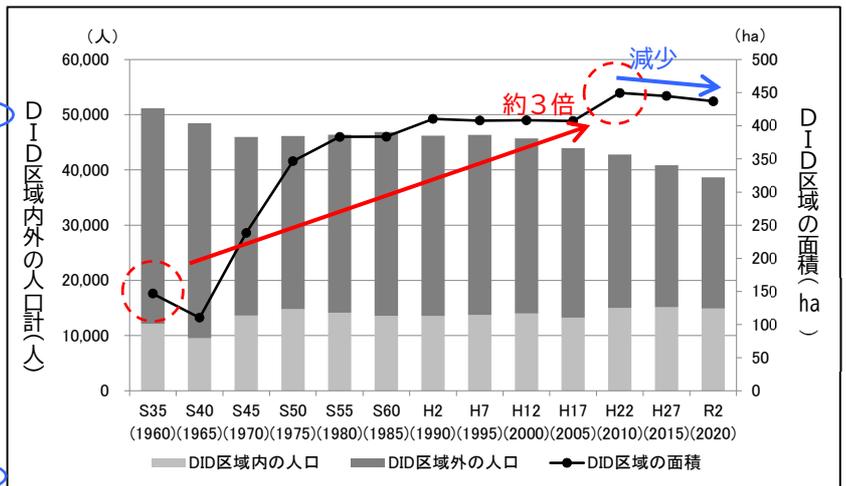
DID区域は、面積が昭和35(1960)年時点から平成22(2010)年にかけて約3倍に拡大しています。DID区域面積は、昭和40年代に急拡大した後、しばらくは横ばいで推移していましたが、平成12(2000)年にまちびらきをした茜が丘(重春・野村地区)への人口集積の影響により、平成22(2010)年に再び増加して約450haとなりました。しかし平成22(2010)年以降、DID区域面積は減少傾向にあり、平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけては、重春・野村地区の一部で拡大したものの、中心部の市庁舎周辺は縮小しています。

DID区域内の人口は、昭和35(1960)年から令和2(2020)年にかけて約1.2倍の増加となっており、人口密度は82.3人/haから34.1人/haに低下しています。

■ DID区域の変遷

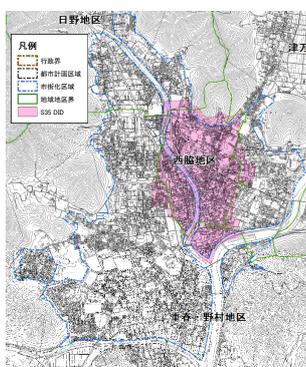
統計年		DID区域の面積 (ha)	DID区域内の人口 (人)	人口密度 (人/ha)
西暦	和暦			
1960	S35	147	12,098	82.3
1965	S40	110	9,495	86.3
1970	S45	238	13,635	57.3
1975	S50	347	14,780	42.6
1980	S55	383	14,151	36.9
1985	S60	384	13,588	35.4
1990	H02	410	13,554	33.1
1995	H07	408	13,753	33.7
2000	H12	408	14,016	34.4
2005	H17	407	13,245	32.5
2010	H22	449	14,977	33.4
2015	H27	445	15,144	34
2020	R02	437	14,886	34.1

■ DID区域の人口、面積・総人口



#### ■ DID区域

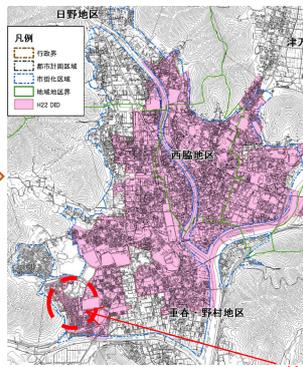
<昭和35(1960)年>



147ha

DID区域  
面積約3倍

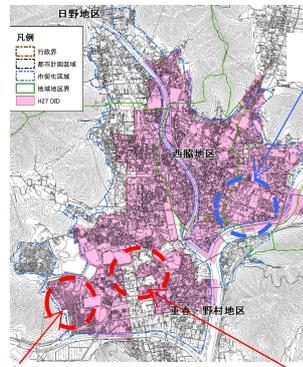
<平成22(2010)年>



449ha

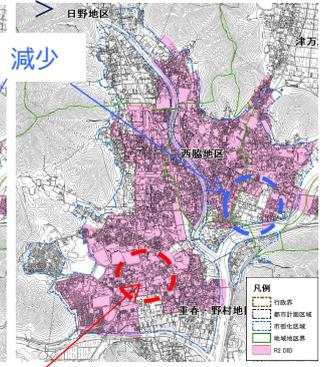
茜が丘

<平成27(2015)年>



445ha

<令和2(2020)年>



437ha

増加

(出典：国土交通省国土数値情報より作成)

## 2) 人口の将来推計

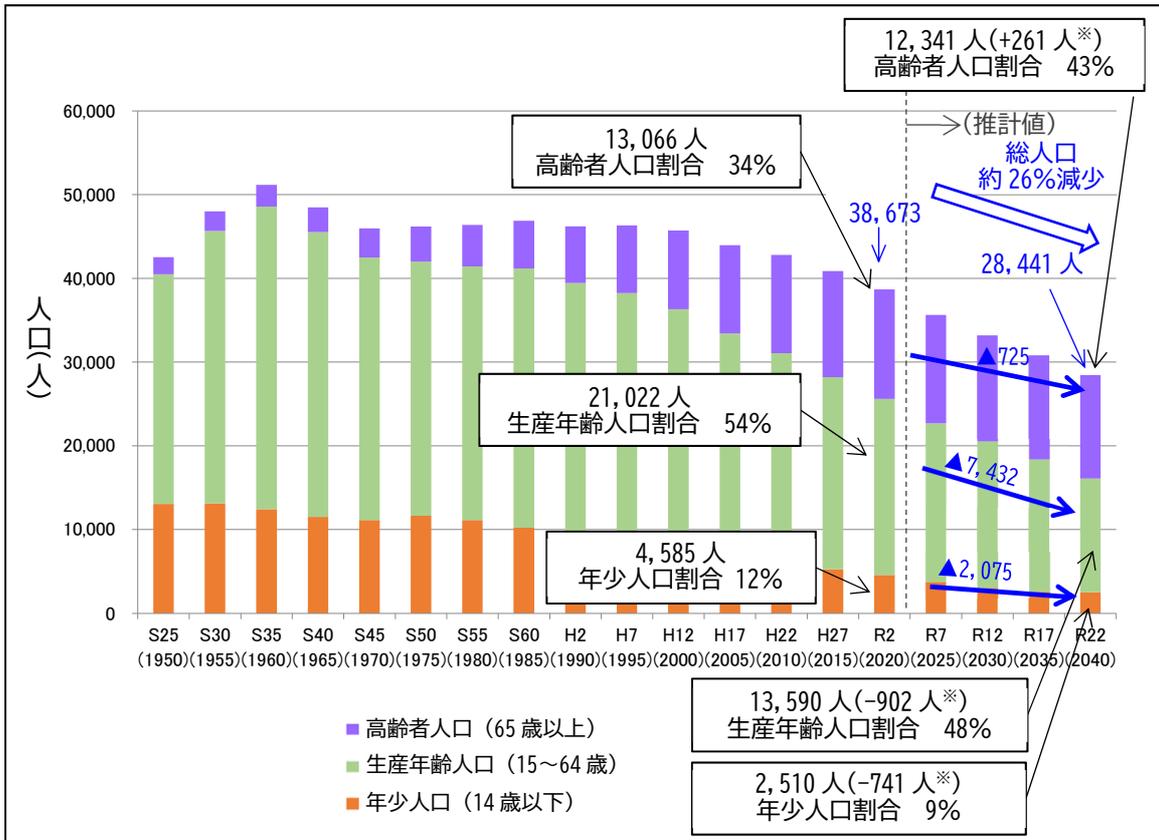
### (1) 将来の人口の推移

令和2(2020)年以降の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(以下「社人研推計」という。)によると、令和22(2040)年で28,441人と大きく減少(約26%)すると推計されています。年齢3区分別にみると、年少人口は2,075人減少、生産年齢人口は7,432人減少します。高齢者人口も725人減少しますが、高齢化率は増加します。

策定当初の推計においては、令和22(2040)年時点で29,823人と推計されていたことから、人口減少が加速しているものと考えられます。

なお、社人研推計は、令和2(2020)年の国勢調査を基に、社人研が設定した本市の「生残率」、「純移動率」、「子ども女性比」、「0-4歳性比」の仮定値を用いて男女5歳階級別人口を推計したものです。

#### ■将来人口の推移



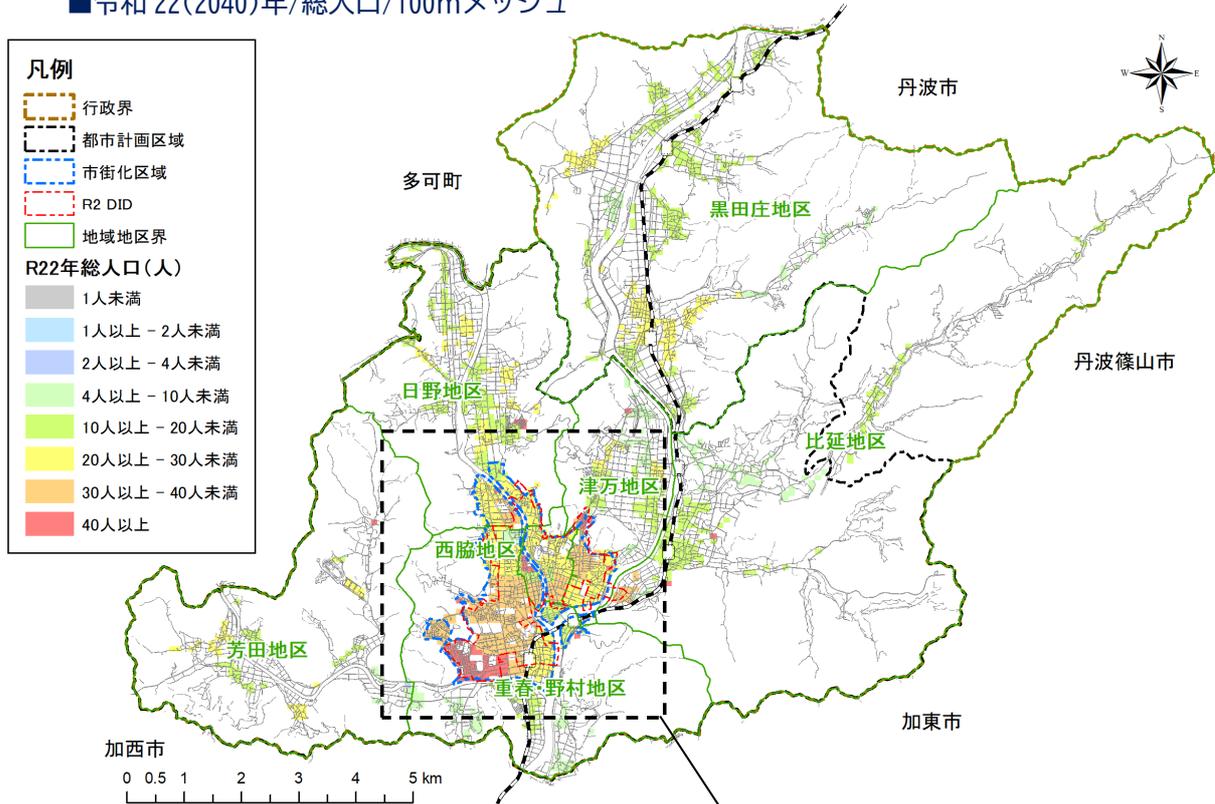
※ ( ) 内の数値は前回推計との差を示す

(出典:【S25~R2】国勢調査より作成  
【R7~R22】社人研推計より作成)

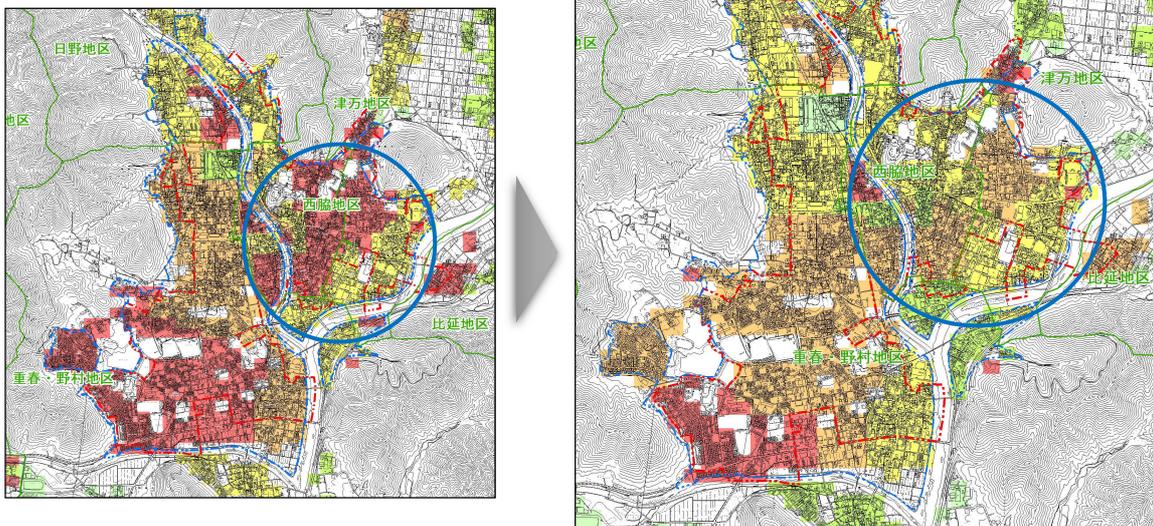
## (2) 将来の人口分布

社人研推計によると、令和 22(2040)年の人口分布は、下図のように推測されます。市街化区域内ではD I D基準 (40 人/ha) を満たす赤色のエリアが、特に市街化区域東部で減少すると推測されます。

■令和 22(2040)年/総人口/100mメッシュ



■令和 2 (2020)年/総人口  
 (拡大図：100m メッシュ)

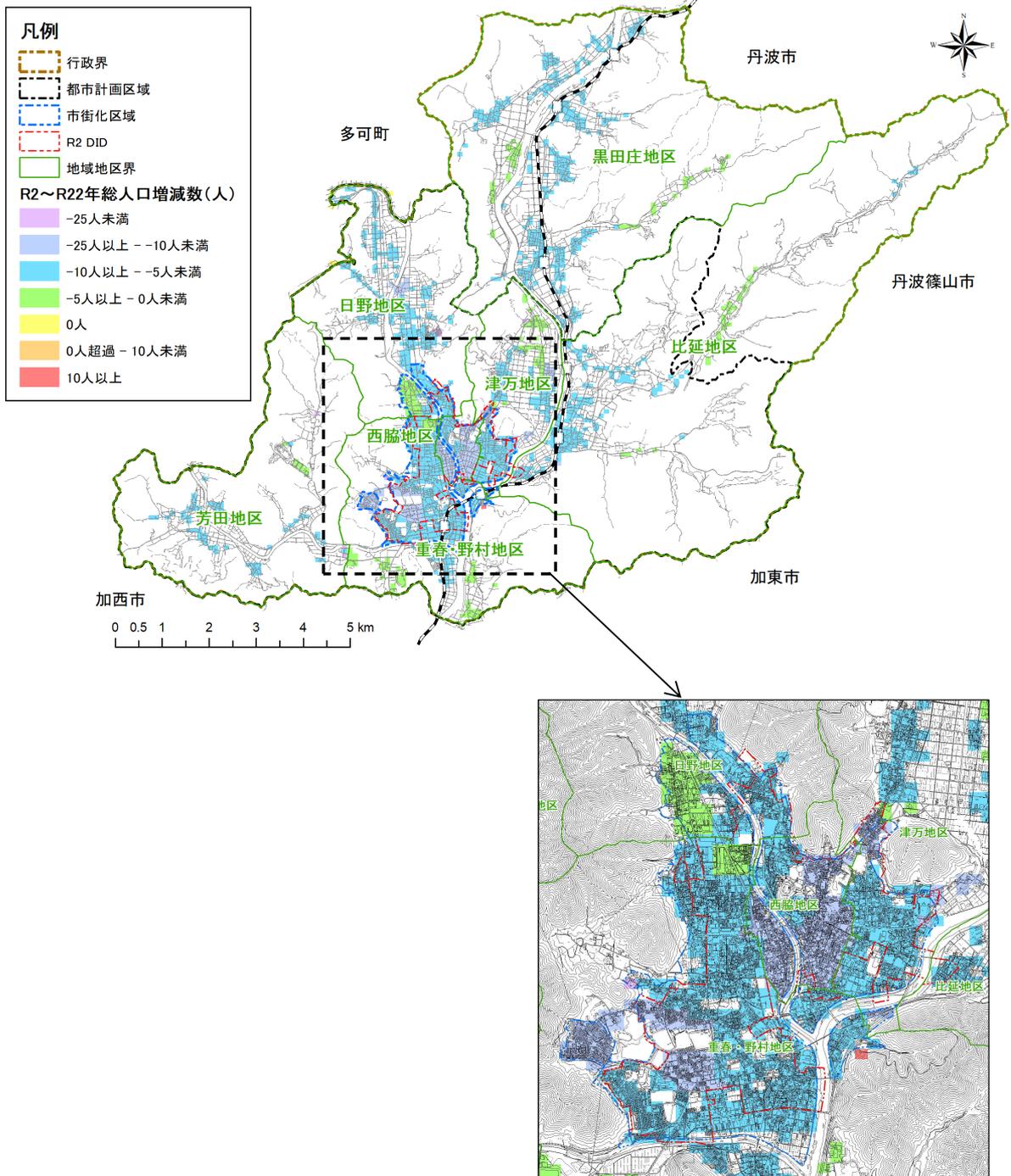


(出典：国土交通省国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール(R2 国調対応版)」より作成)

### (3) これからの人口増減

令和2(2020)年から令和22(2040)年にかけて、市域全体で人口減少、人口密度の低下が進むと推測されます。

■ 令和2(2020)年→令和22年(2040)年/総人口増減/100mメッシュ



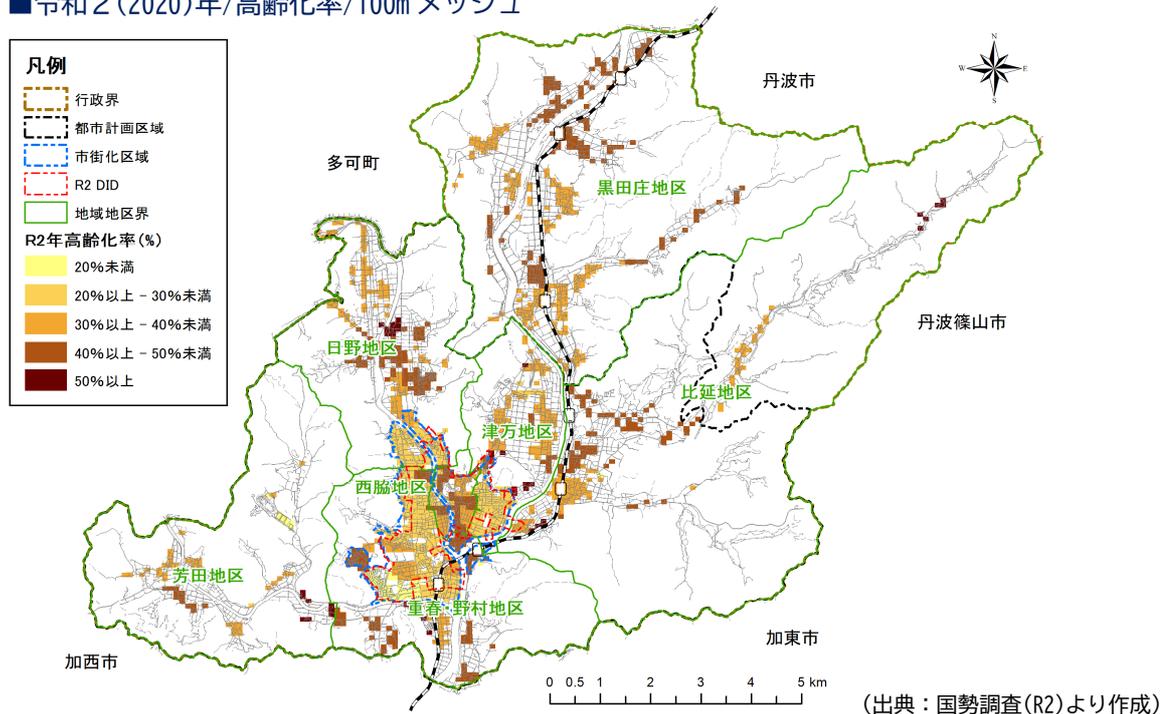
(出典：国土交通省国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール(R2 国調対応版)」より作成)

### 3) 高齢化率の分布

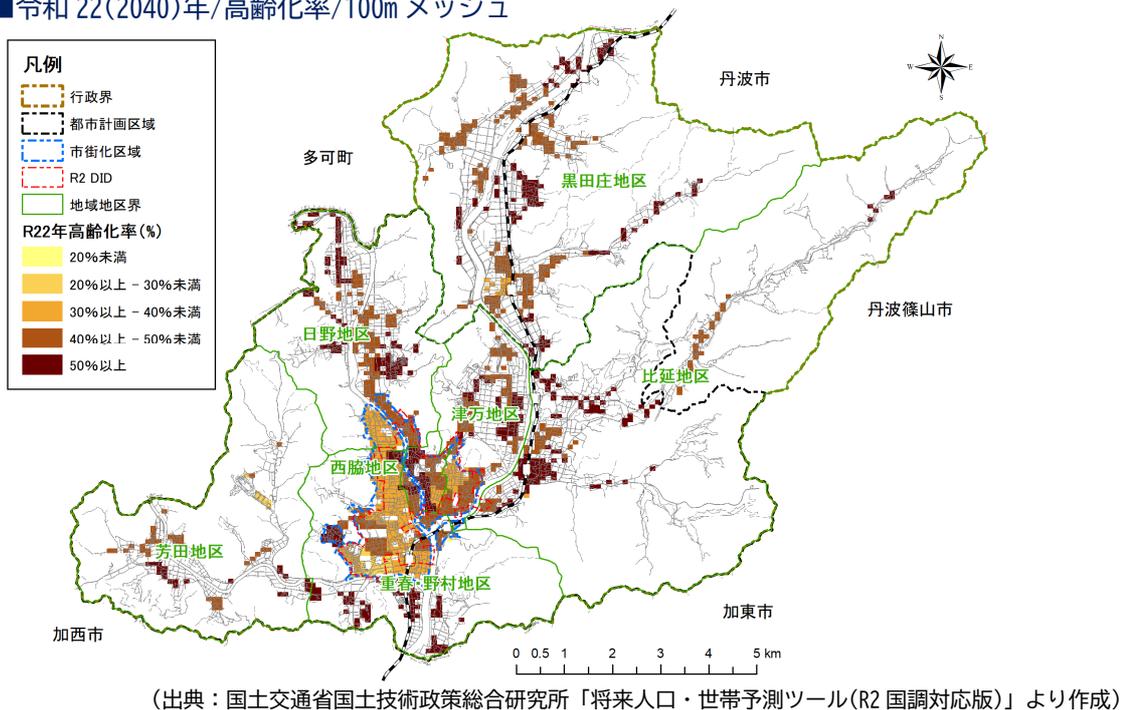
令和2(2020)年の高齢化率は、市全体平均では34%ですが、市街化区域内においてもメッシュ当たり的高齢化率が40%を超えるエリアが存在します。また、市街化区域外では、高齢化率50%以上のエリアもみられます。

令和22(2040)年の高齢化率は、市全体平均では43%です。市街化区域内においても高齢化率が50%を超えるエリアがみられ、山間部の集落では、高齢化率50%を超えるエリアが多く発生すると推測されます。

#### ■ 令和2(2020)年/高齢化率/100mメッシュ



#### ■ 令和22(2040)年/高齢化率/100mメッシュ



### 3 都市の動向

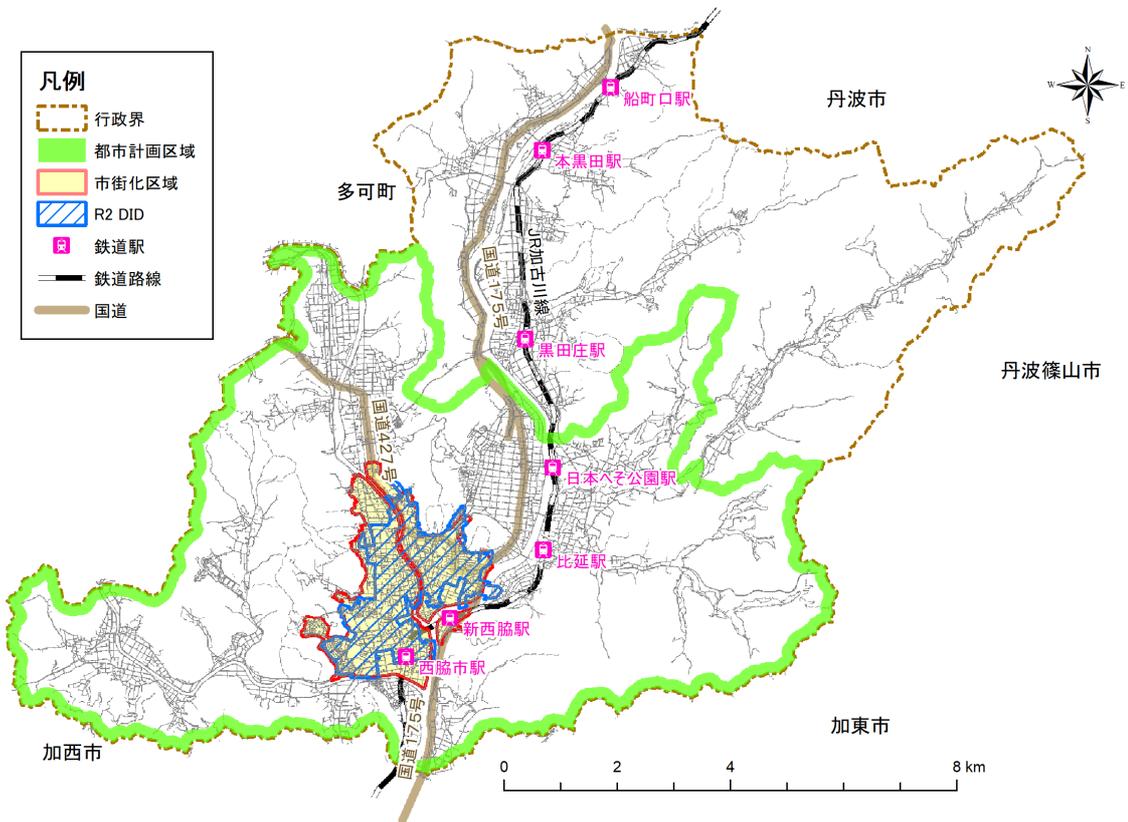
#### 1) 都市計画区域の状況

##### (1) 都市計画区域

本市は、旧西脇市の大部分が都市計画区域に属し、比延地区の一部と黒田庄地区の全域が都市計画区域外となっています。都市計画区域の約1割が市街化区域、市街化区域の過半がD I D区域となっています。

なお、都市計画法における区域区分の設定について、令和7(2025)年2月に区域区分を廃止する方針を決定しました。

##### ■西脇市の都市計画区域及び市街化区域



R7. 4. 1 現在	面積		人口	
	ha	割合	人	割合
市域全域	13,244	—	37,447	—
都市計画区域	7,805	—	—	—
市街化区域	607	4.6%	18,994	50.7%
市街化調整区域	7,198	54.3%	11,978	32.0%
都市計画区域外	5,439	41.1%	6,475	17.3%

## (2) 市街化区域

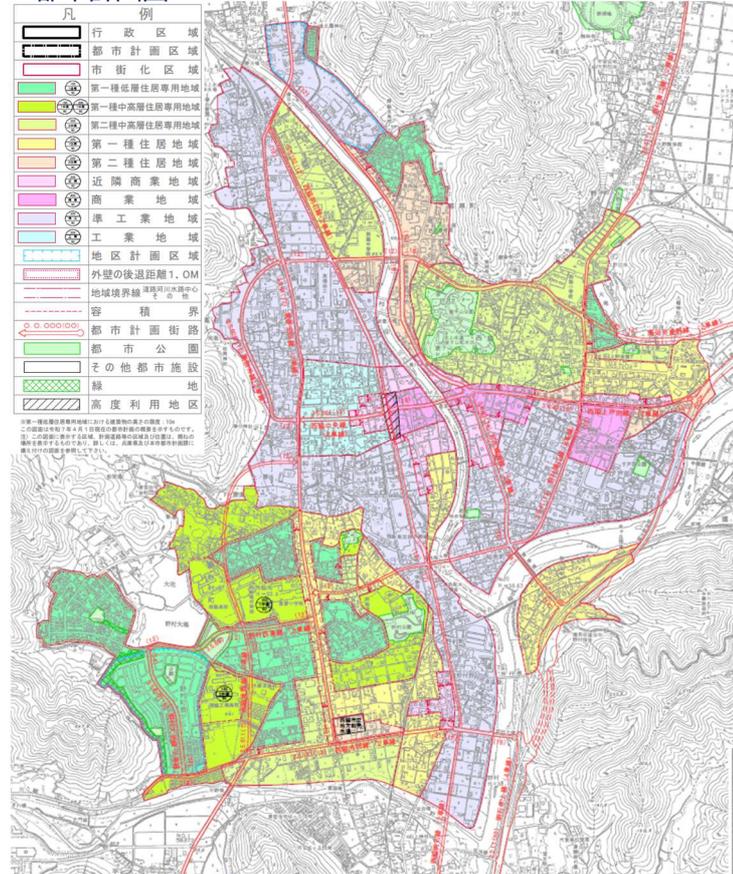
本市は、農業を中心とした暮らしから、織物産業の興隆と鉄道の開通により、耕地整理が終了した加古川と杉原川に囲まれたエリアに市街地が形成され、産業や人口が集積してきました。織物産業の発展・成長を経て、まちなみが形成された結果、準工業地域が比較的広く指定されており、混在型の土地利用となっています。その後、西は山の裾野まで、南は野間川まで徐々に市街地が広がり、現在の市街化区域となっています。東西約2 km、南北約4 kmと、市全域から考えると比較的コンパクトな市街化区域に、文化、教育、福祉・医療施設などの都市機能が集積しています。また、生活利便施設は、主に市街化区域の外縁部に多く立地しています。

一方、地場産業の停滞や鉄道の廃線、ロードサイド型の大型商業施設の立地などにより、特に市街化区域東部において、人口減少や高齢化が進行しています。さらに、ロードサイド型の大型商業施設の撤退などもあり、市街化区域全体で空洞化が進行しています。

市街化区域東側は、急速な市街化が進んだ結果、狭あいな道路に囲まれた木造の密集した市街地が形成されていますが、令和3(2021)年に市庁舎・市民交流施設が整備され、都市計画道路の整備も進んでいます。一方、北西部は、幹線道路に挟まれた田畑や

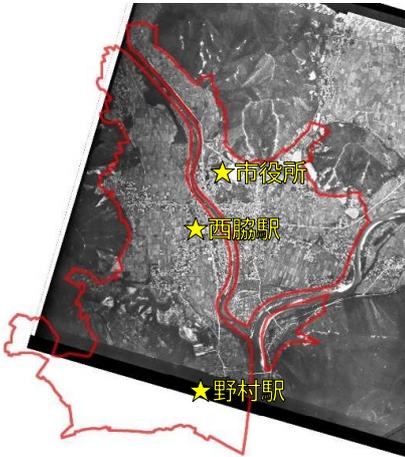
工場跡地の土地利用転換などにより住宅地や商業地が広がっています。また、南西部においては、学校教育施設が多く立地する文教地区であり、比較的若い世代が多く住む新興住宅地が広がっています。

■都市計画図



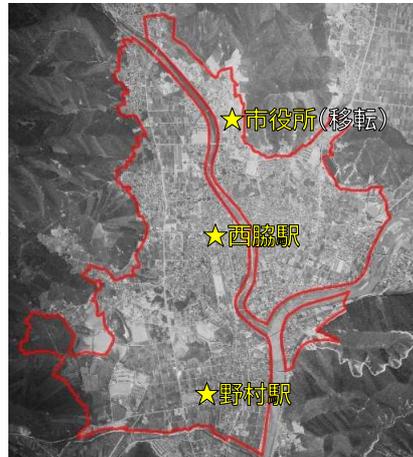
■市街化区域内の都市の変遷

昭和 22(1947)年 10 月



・西側はまだ山が残る。

昭和 44(1969)年 4 月



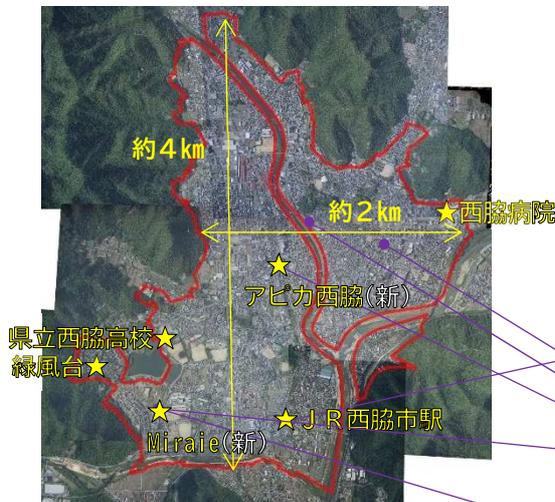
・西側は開拓が進むが、田んぼが多い。  
・鍛冶屋線が市内を縦断していた時代。

昭和 55(1980)年 4 月



・西側(緑風台)の開発が進む。

平成 21(2009)年 5 月



・市街化区域の外縁部に都市機能の集積が進む。

— 現市街化区域

～大正～

大正 2 (1913)年★播州鉄道 国包(現厄神)～西脇間開通  
大正 13(1924)年★播但鉄道 鍛冶屋・谷川まで開通

～昭和～

昭和 28(1953)年★国鉄西脇駅舎完成  
昭和 43(1968)年★新庁舎完成  
昭和 45(1970)年★市立西脇病院完成  
昭和 46(1971)年★童子山公園起工  
昭和 49(1974)年★県立西脇高校移転

～平成～

平成 2 (1990)年★J R鍛冶屋線廃線、野村駅→西脇市駅へ改称  
平成 5 (1993)年★ネーブルショッピングタウン完成  
平成 8 (1996)年★アピカ西脇竣工  
平成 9 (1997)年★センティア西脇開設  
平成 12(2000)年★ニュータウン茜が丘まちびらき

平成 25(2013)年★カナート西脇閉店  
平成 27(2015)年★茜が丘複合施設「Miraie (みらいえ)」オープン

～令和～

令和 3 (2021)年★市庁舎・市民交流施設完成

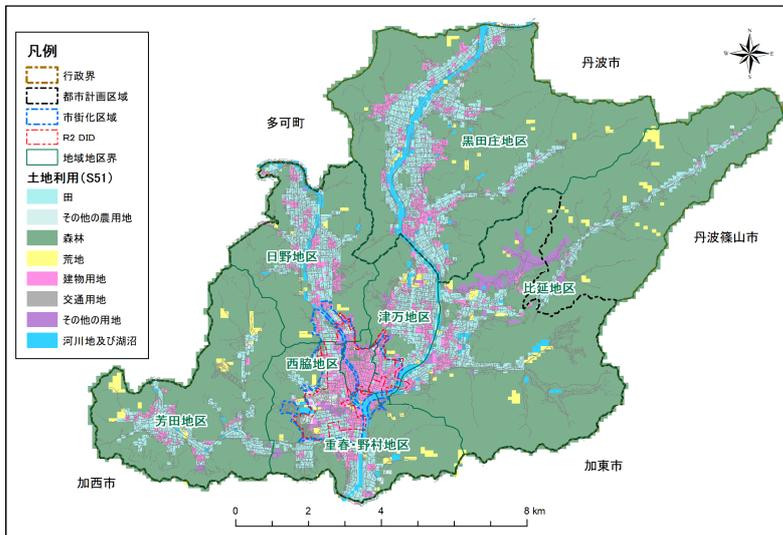
(出典：国土地理院 地図・空中写真閲覧サービスより作成)

## 2) 土地利用の概況

土地利用現況として、国土交通省の国土数値情報（3次メッシュ）を用い、昭和51(1976)年と令和3(2021)年の建物用地や田、その他農用地、森林の分布状況を整理しました。

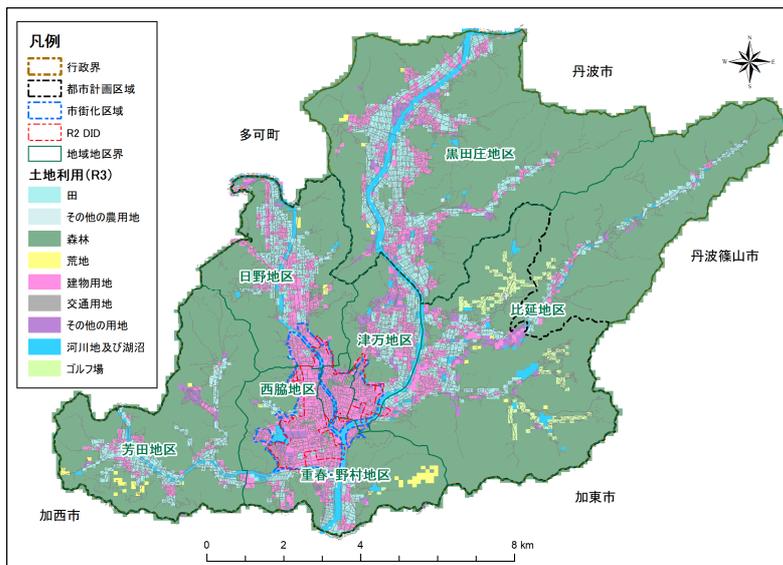
加古川、杉原川、野間川の各河川合流部に広がる平野部を中心に市街地が形成され、上流部の河川沿いの平野部に田畑、集落が広がっていることが分かります。また、昭和51(1976)年から令和3(2021)年までの45年間で、河川の合流部を中心に田の面積が大きく減少し建物用地に転用されています。市全域では、45年間で建物用地面積が約1.7倍に拡大しています。

### ■昭和51(1976)年/土地利用現況図/100mメッシュ



(出典：国土交通省国土数値情報より作成)

### ■令和3(2021)年/土地利用現況図/100mメッシュ



(出典：国土交通省国土数値情報より作成)

※面積：1メッシュ=1haで計測

	全体	市街化区域	
		内	外
田	約1,780ha	約150ha	約1,630ha
その他の農用地	約80ha	約40ha	約40ha
森林	約9,490ha	約110ha	約9,380ha
建物用地	約780ha	約290ha	約490ha

約1.7倍

※面積：1メッシュ=1haで計測

	全体	市街化区域	
		内	外
田	約1,320ha	約20ha	約1,300ha
その他の農用地	約20ha	約0ha	約20ha
森林	約9,340ha	約20ha	約9,320ha
建物用地	約1,330ha	約490ha	約840ha

① ②

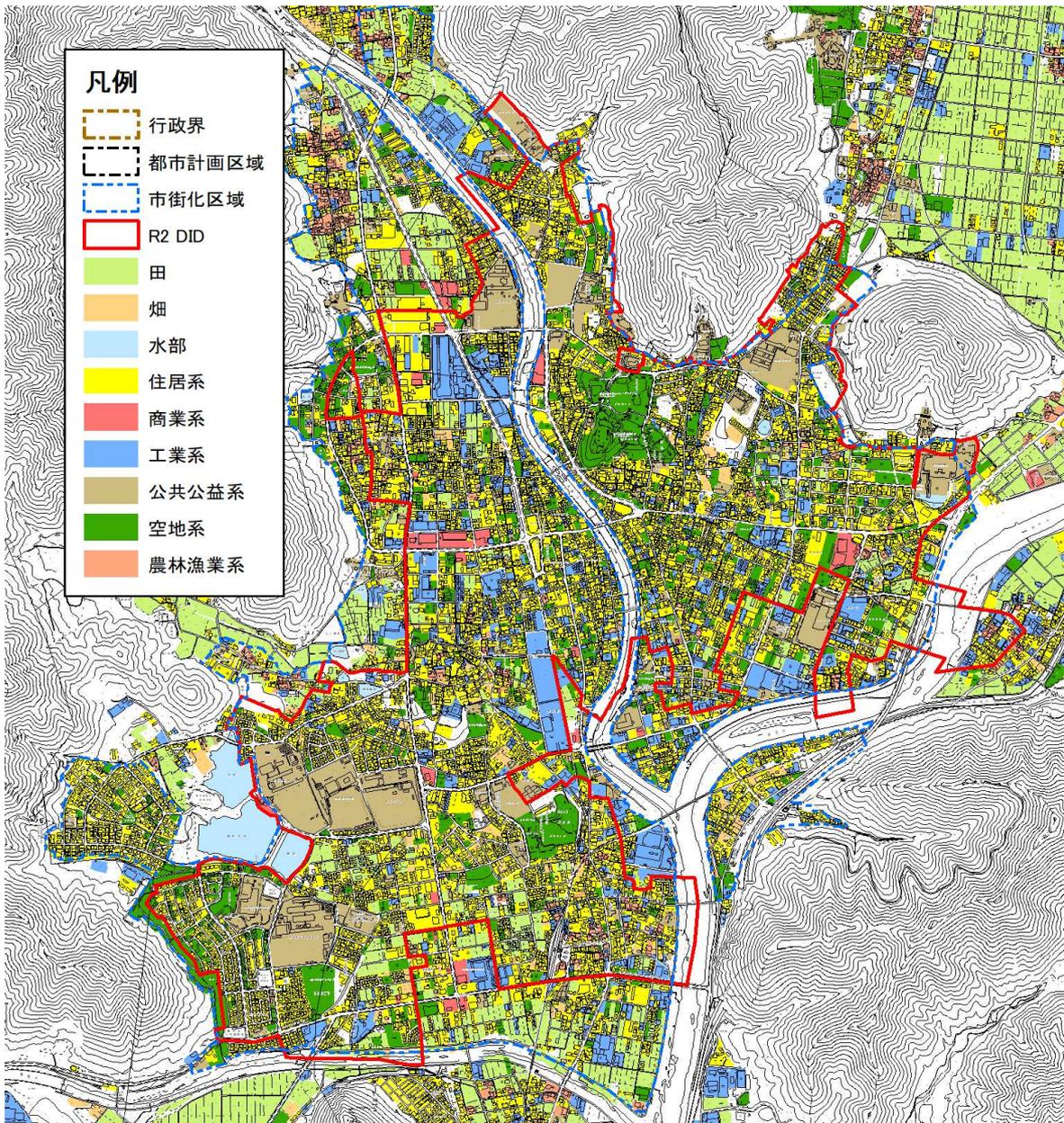
※建物用地が占める割合

①約490ha/市街化区域面積：607ha×100)＝約80.7%

②約840ha/市街化区域外の面積：12,637ha×100)＝約6.6%

市街化区域における土地利用の動向について、都市計画基礎調査を基に現況図を示します。市街化区域においては、特に東部において、住居系・商業系・工業系の混在した土地利用となっています。一方、北西部は、幹線道路に挟まれた田畑や工場跡地の土地利用転換などにより、住居系や商業系の土地利用が進んでいます。また、南西部においては、学校教育施設が多く立地する文教地区であり、比較的若い世代が多く住む新興住宅地が広がっています。

■令和4(2022)年/土地利用現況図



(出典：都市計画基礎調査(R4年度)より作成)

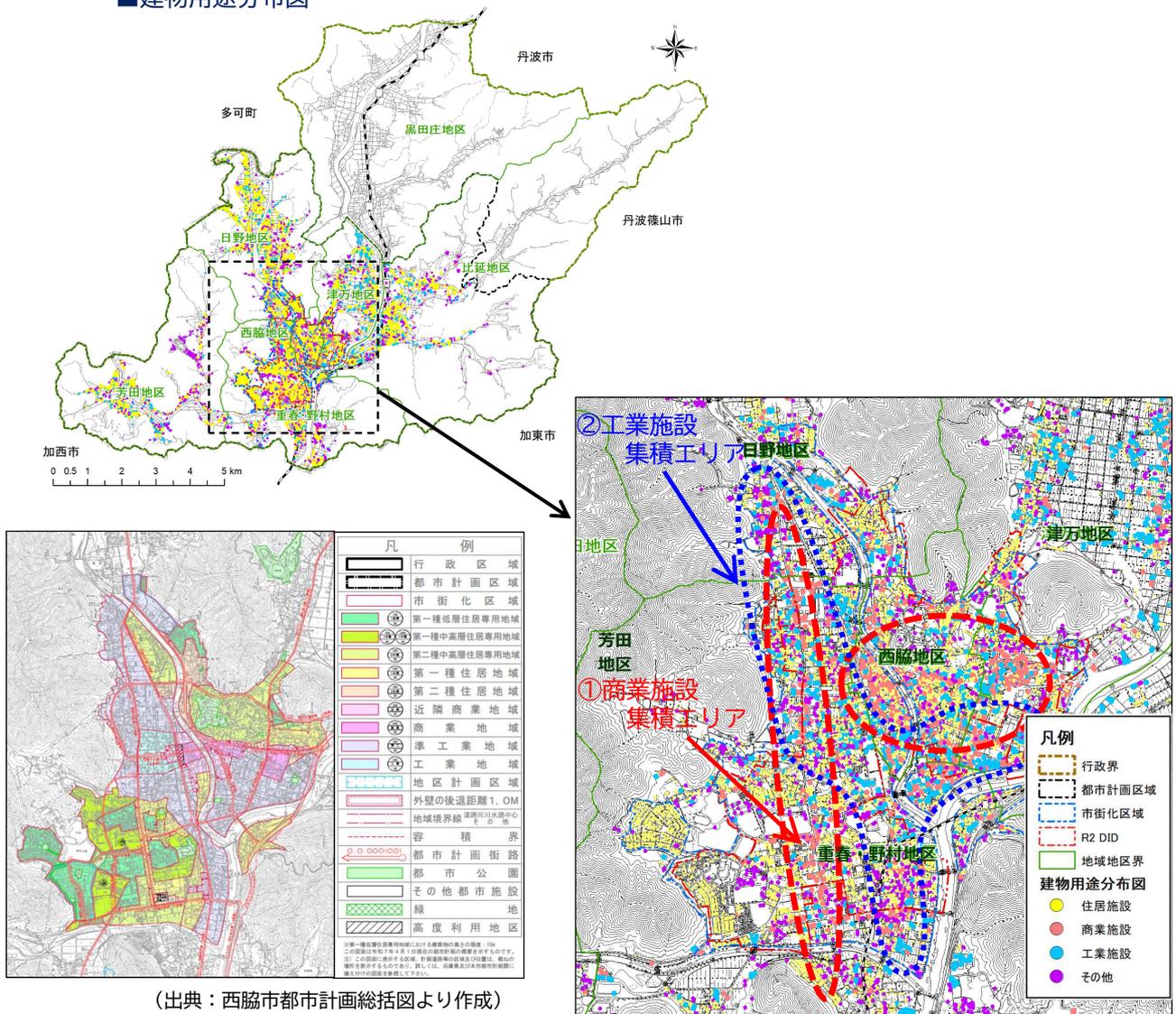
### 3) 建物などの概況

#### (1) 建物の立地状況

都市計画基礎調査の情報より、市街化区域内における建物の立地状況を整理しました。住居施設は、市街化区域全域に立地しています。市街化区域南西部は、主として住居施設が立地しています。また、商業施設は、駅周辺よりも、下の図中①に示す道路沿道に多く立地しています。工業施設は、下の図中②に示す準工業地域を中心に多く立地しています。

本市は、織物産業の発展・成長を経て、まちなみが形成された結果、特に市街化区域東部において、住居・商業・工業施設が混在して立地しています。播州織の低迷とともに、居住施設が多く残り、今後、人口減少の更なる進行に伴い空き家・空き工場などの増加が懸念されます。

#### ■建物用途分布図



(出典：西脇市都市計画総括図より作成)

(出典：都市計画基礎調査(R4年度)より作成)

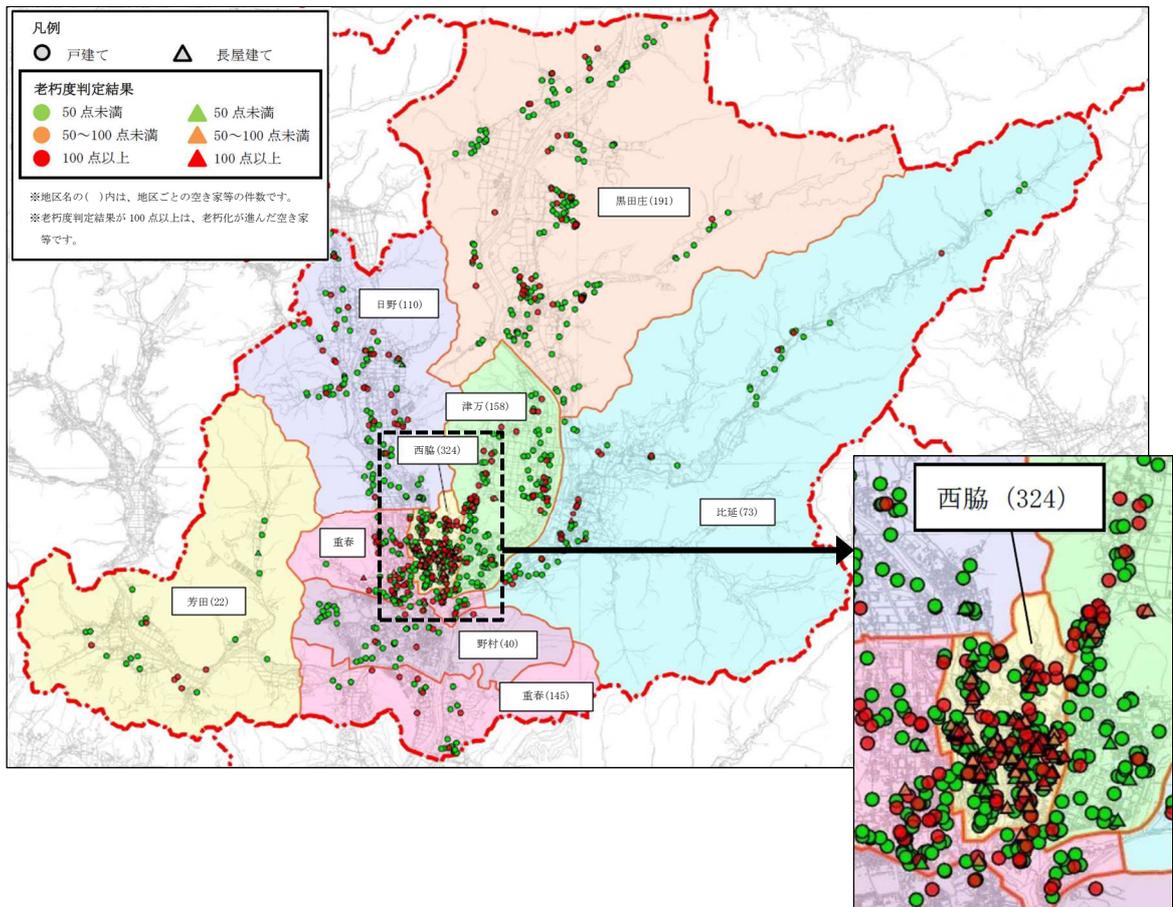
## (2) 空き家の状況

「西脇市空家等対策計画(令和5(2023)年3月改定)」や「西脇市住生活基本計画改定版(令和5(2023)年3月)」を参考に、空き家件数や分布状況を整理します。

空き家の件数と空き家率は横ばい傾向ですが、策定当初と同様、空き家率は兵庫県や全国平均を大きく上回っています。地区別の空き家率は西脇地区が最も高く、策定当初(12.2%)と比較しても上昇しています。

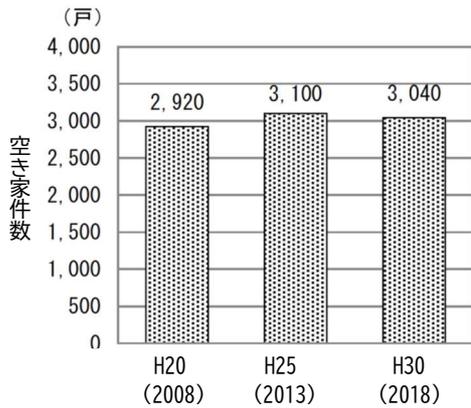
新規の住宅(持家)は減少傾向にあります。

### ■空き家分布図



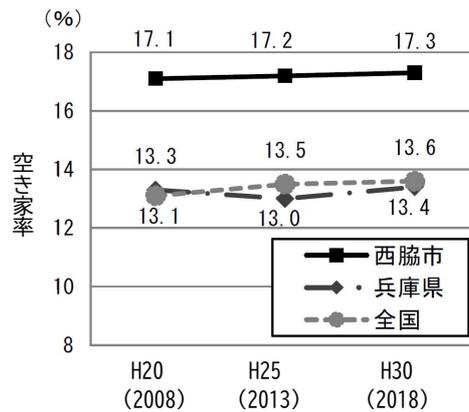
(出典：西脇市空家等対策計画(R5.3改定))

■空き家件数



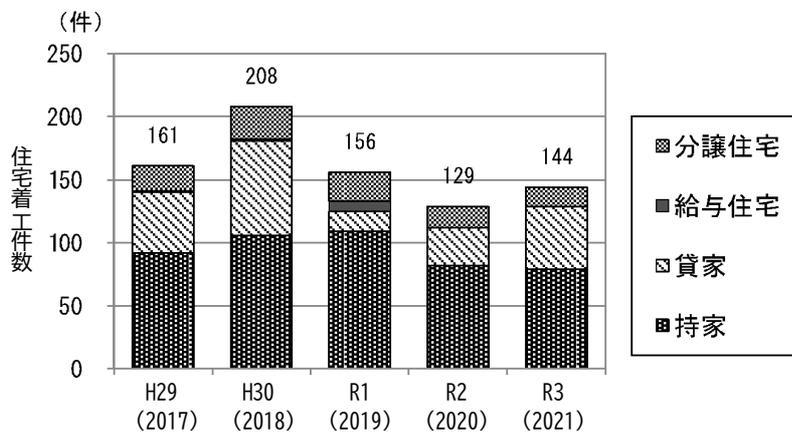
(出典：西脇市空家等対策計画(R5.3改定))

■空き家率



(出典：西脇市空家等対策計画(R5.3改定))

■住宅着工状況



(出典：西脇市住生活基本計画(R5.3改定))

■地区別空き家等数

地区別 空き家等数	現地調査結果に よる空き家等数 (件)	住宅等数 (件)	現地調査結果に よる空き家率 (%)
西脇地区	324	1,895	17.1
津万地区	158	1,865	8.5
日野地区	110	2,193	5.0
重春地区	145	2,143	6.8
野村地区	40	2,750	1.5
比延地区	73	1,287	5.7
芳田地区	22	597	3.7
黒田庄地区	191	2,251	8.5
西脇市(総計)	1,063	14,981	7.1

(出典：西脇市空家等対策計画(R5.3改定))

#### 4) 都市機能の立地状況

都市機能は、市資料や国土数値情報（国土交通省）等を参考に、公共施設や生活関連施設の分布状況を整理しました。

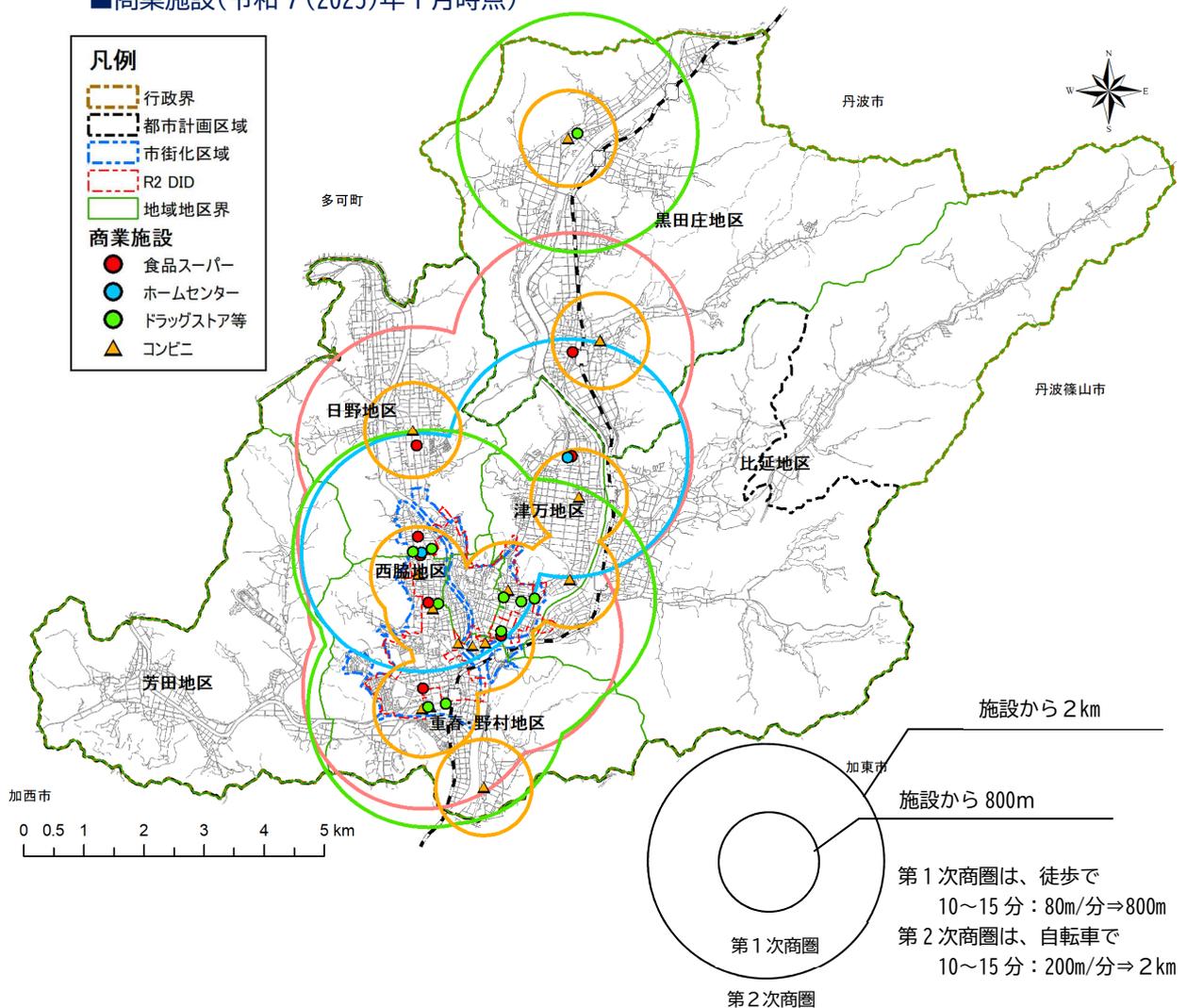
なお、商業・医療施設など各施設の立地状況図に掲載している勢圏は一般的な徒歩圏である800mで設定し、高齢者福祉施設については、500mで設定しています。

##### (1) 商業施設

市内の商業施設は、食品スーパーが8施設、ホームセンターが2施設、ドラッグストアなどが10施設、コンビニエンスストアが14施設立地しています。

商業施設の多くが市街化区域内に立地しており、第1次・第2次商圏によって市街化区域全域をカバーしている状況です。

##### ■商業施設(令和7(2025)年1月時点)



(出典：ネット調査などにより作成)

## (2) 医療施設

医療施設は、総合病院が津万、黒田庄地区に各1施設立地しています。診療所については、津万、日野、重春・野村、芳田、比延、黒田庄地区にそれぞれ立地しています。

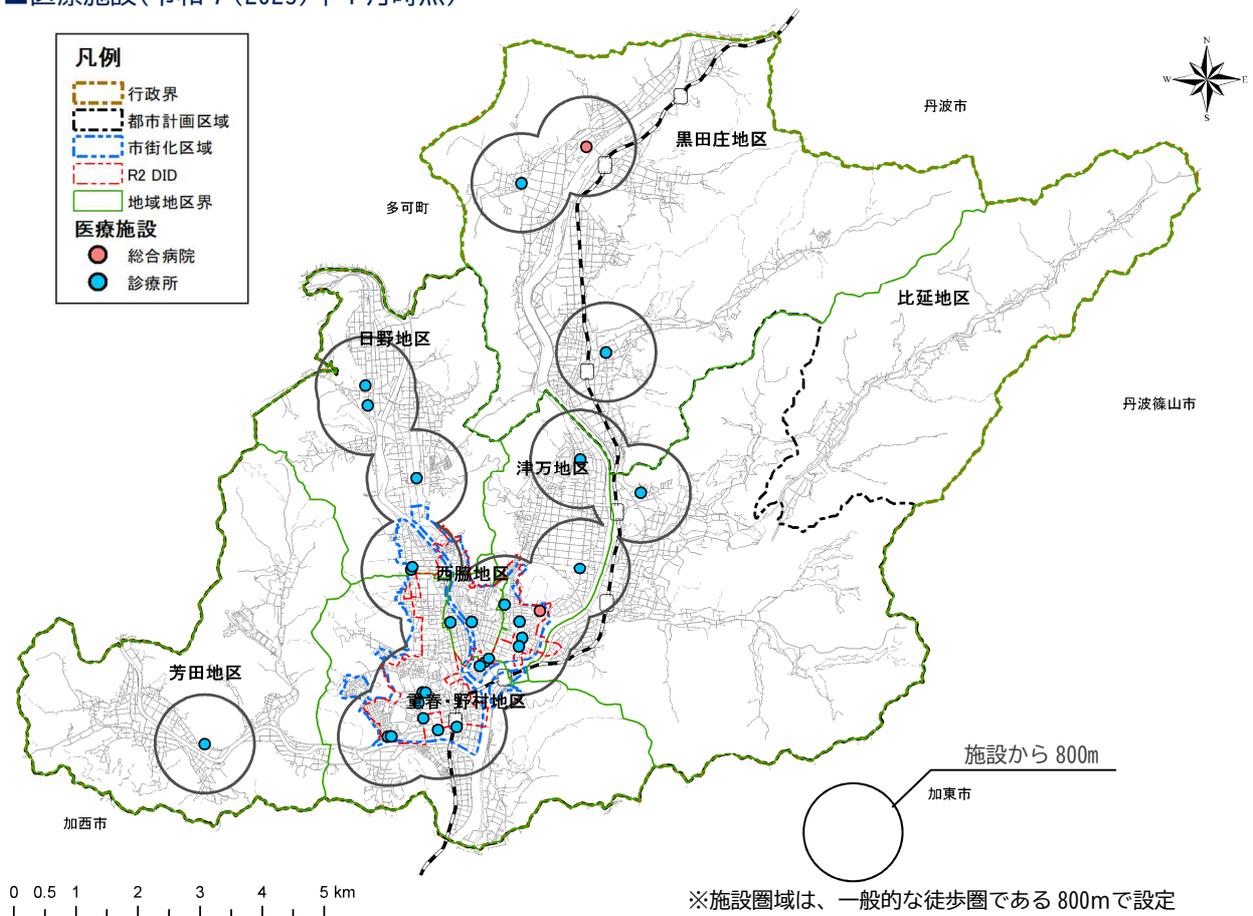
市立西脇病院は兵庫県地域医療再生計画において救急医療連携を図るため、北播磨圏域北部の二次救急拠点病院として位置付けられています。

市内の診療所は、比較的人口が集積しているエリアに立地しています。また、市街化区域内は、一般的な徒歩圏（800m）でおおむねカバーされています。

診療科別では、内科11か所、外科1か所、産婦人科2か所、小児科4か所、整形外科3か所が立地しています。内科は、市街化区域内を一般的な徒歩圏（800m）でカバーできていますが、外科、産婦人科、小児科及び整形外科は、市街化区域内でも一般的な徒歩圏（800m）でカバーできていません。

今後、人口減少と高齢化率の上昇がさらに進む中、特に市街化区域から離れた場所に居住されている方にとって、徒歩での通院が難しい状況にあります。

### ■医療施設(令和7(2025)年1月時点)

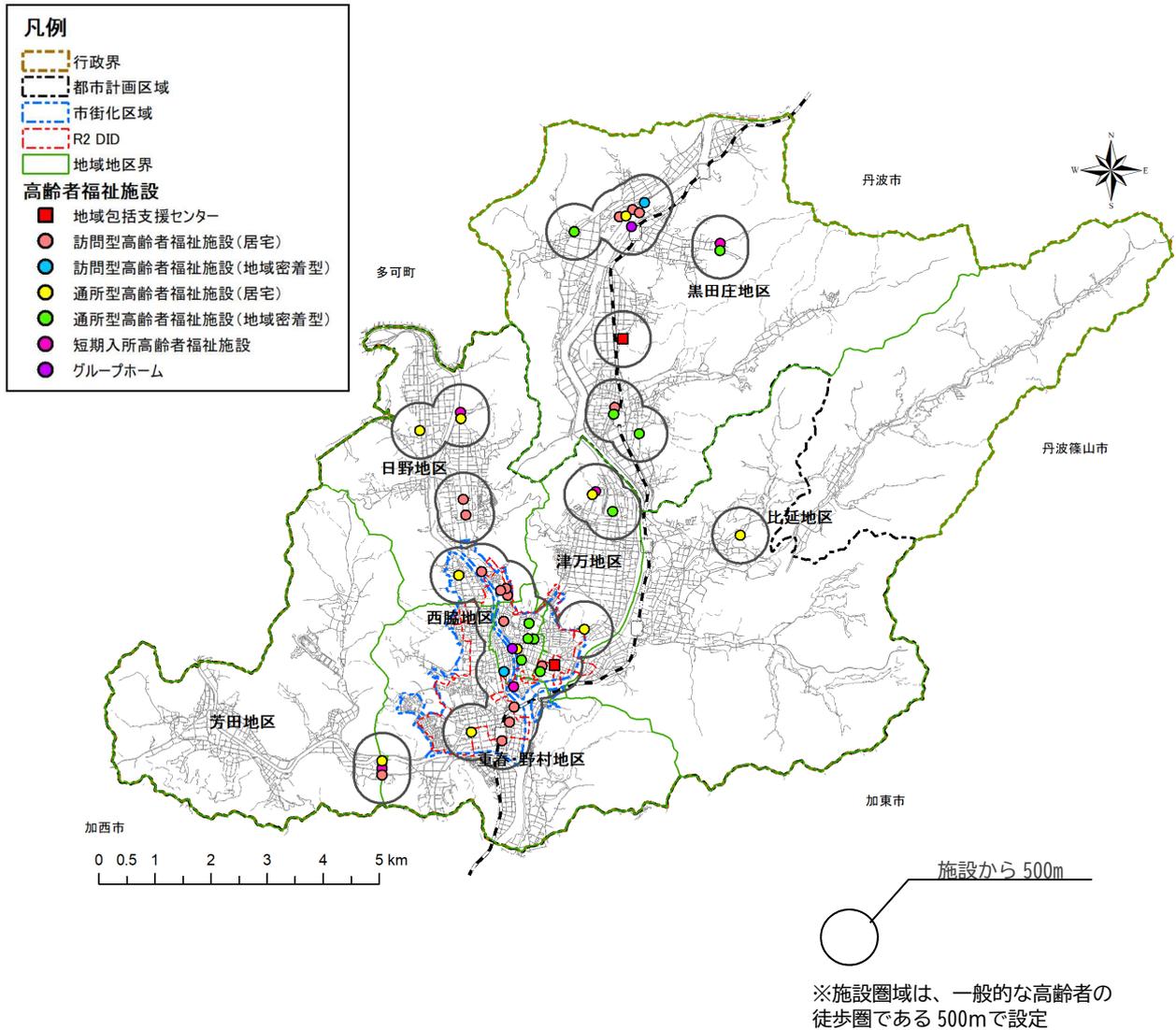


(出典：高齢者べんり帳(R6 年度～R8 年度版)、ネット調査などにより作成)

### (3) 高齢者福祉施設

高齢者福祉施設は、市街化区域内に多く立地していますが、市街化区域から離れるにしたがって施設数が少なくなっています。

#### ■高齢者福祉施設



(出典：高齢者べんり帳(R6年度～R8年度版)  
西脇市ホームページ(高齢者のための窓口相談)  
介護保険サービス事業者一覧表(R4.4)  
西脇市内の介護保険施設(R1.11)より作成)

#### (4) 主要施設

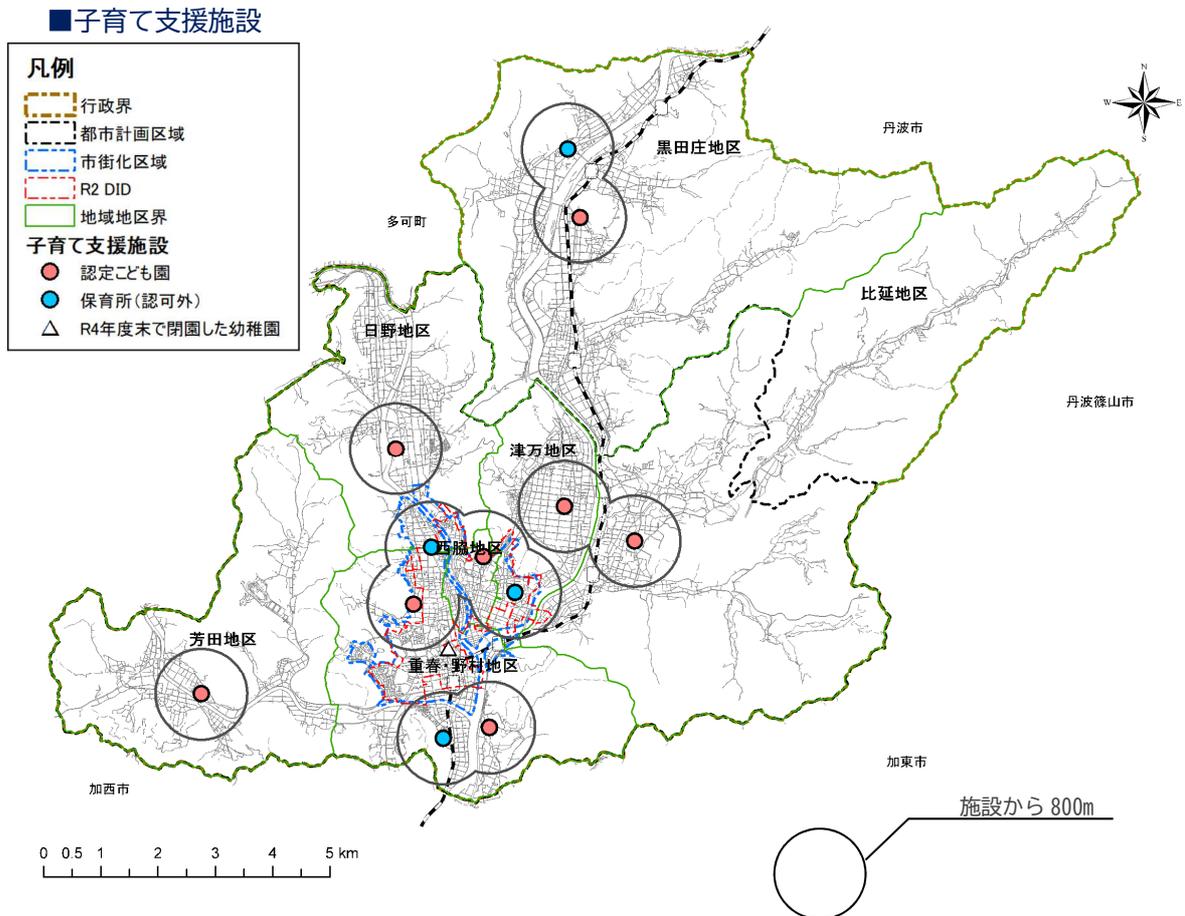
子育て支援施設は、幼保連携型認定こども園が8園、認可外保育所が4所立地しています。平成29(2017)年度に新設された市立幼稚園は、令和4(2022)年度末には閉園となりました。

学校教育施設は、市内に小学校が8校、中学校が4校、高等学校が3校立地しています。

スポーツ・レクリエーション施設は、市内にスポーツ施設が18施設、レクリエーション施設が7施設立地しています。

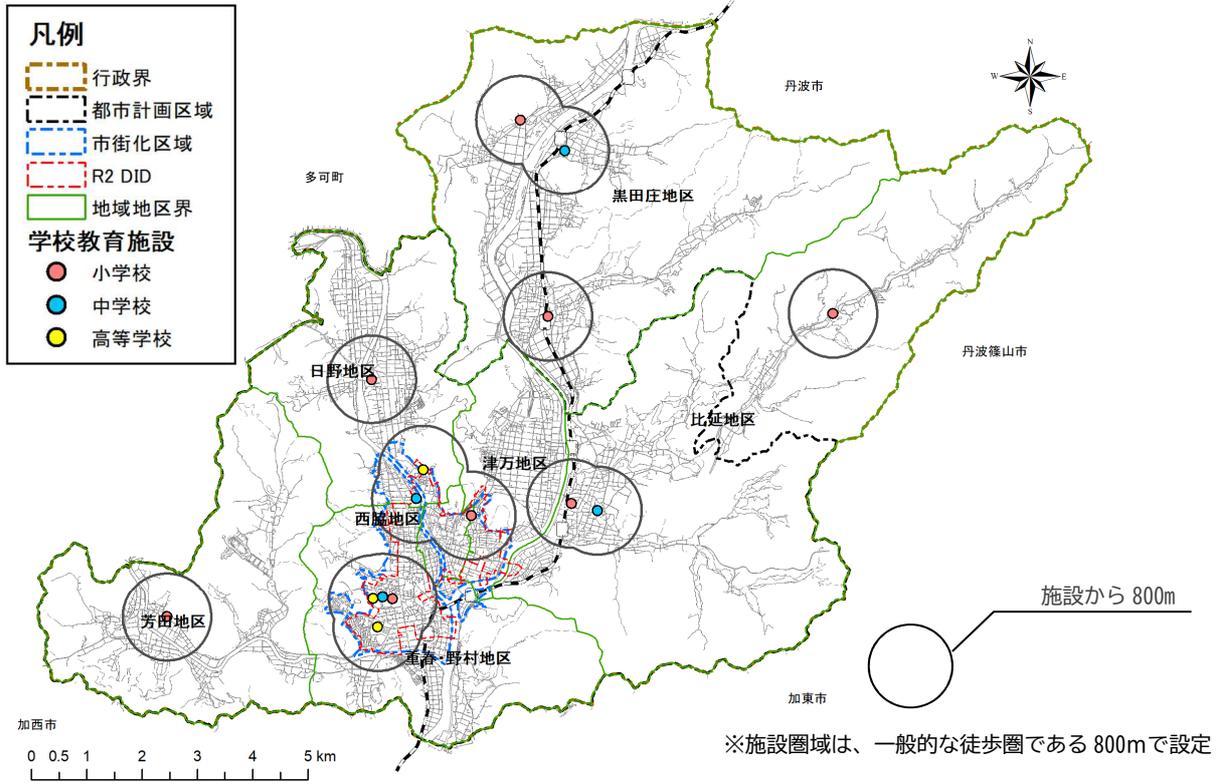
文化施設は、西脇地区に2施設立地しており、集会施設は、西脇、津万、日野、重春・野村、芳田地区に9施設、黒田庄地区に5施設が立地しています。

行政関連施設は、日野、津万、黒田庄地区にそれぞれ1施設立地しています。

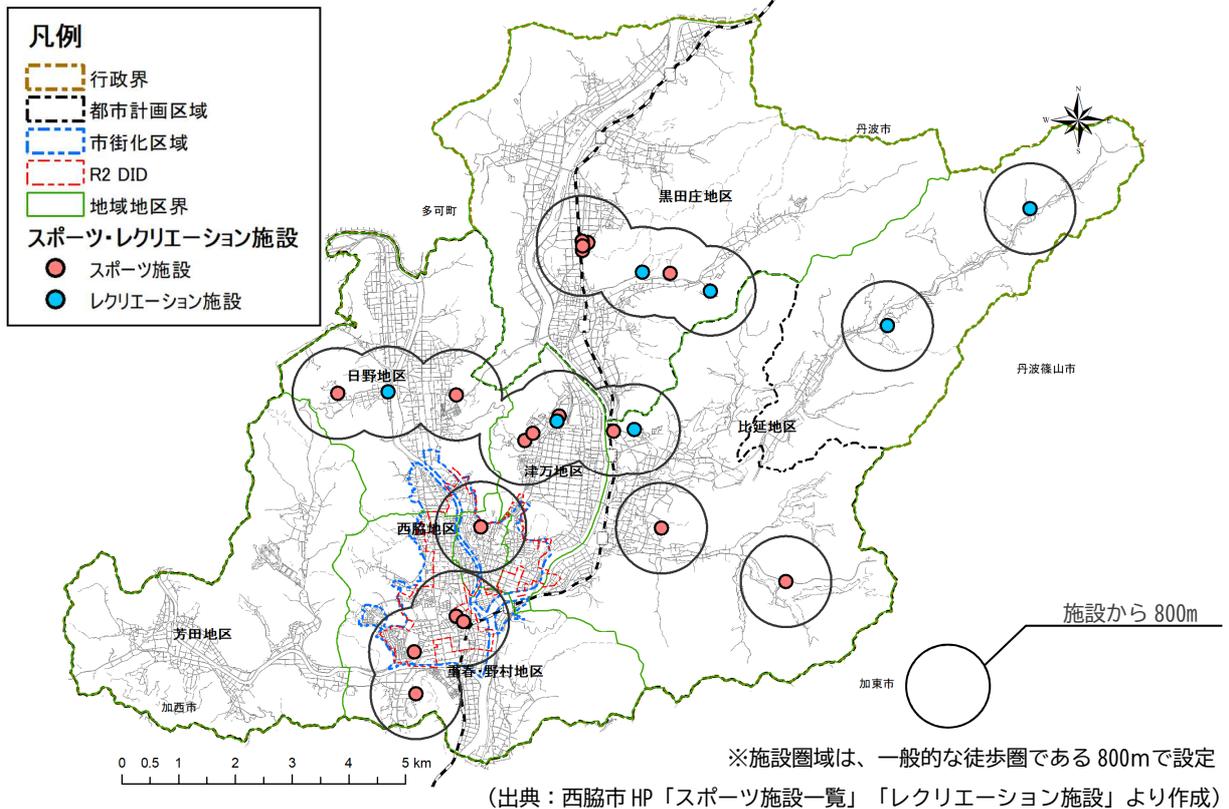


※施設圏域は、一般的な徒歩圏である800mで設定  
(出典：子育て支援ガイドブック(R6)より作成)

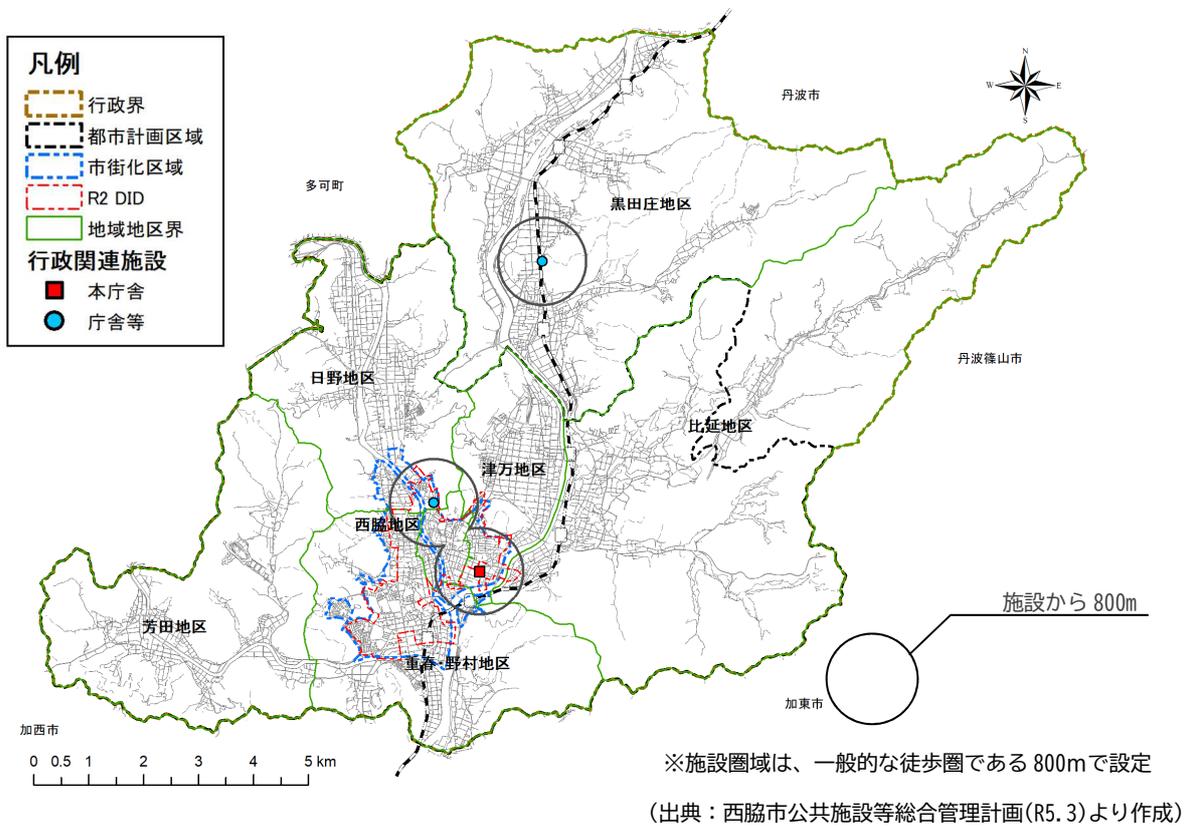
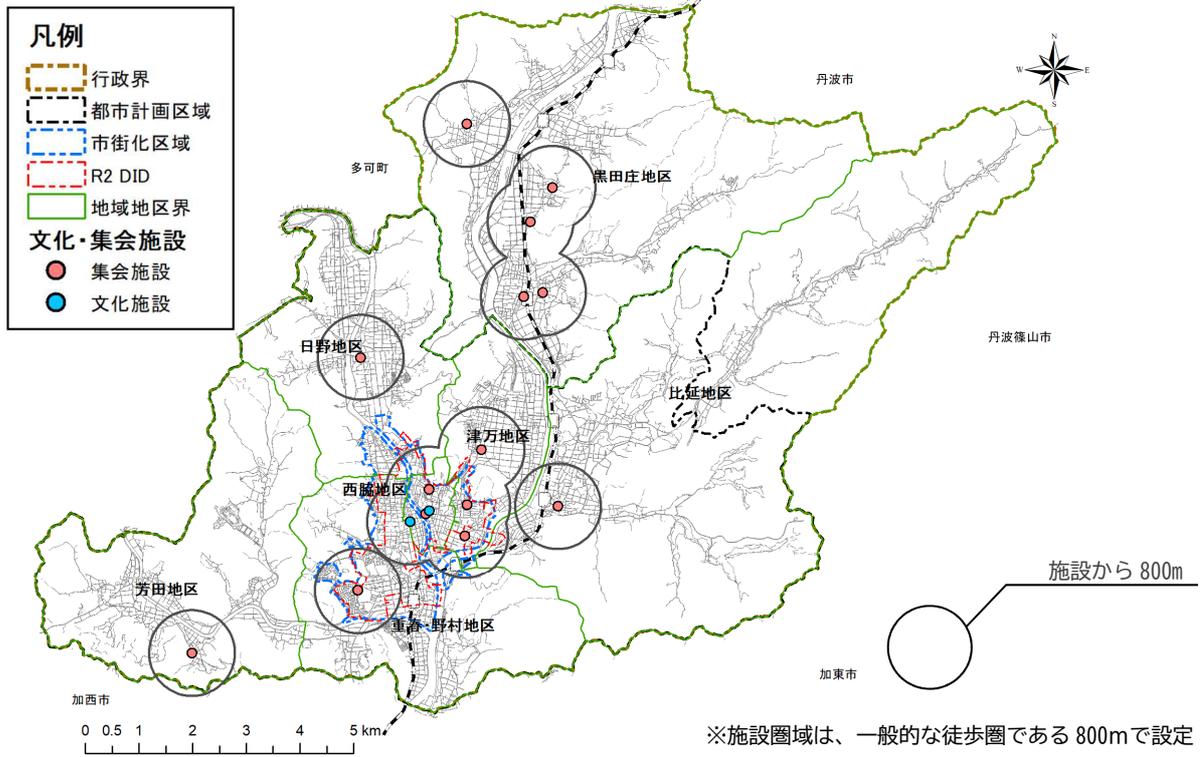
■学校教育施設



■スポーツ・レクリエーション施設



■文化・集会施設



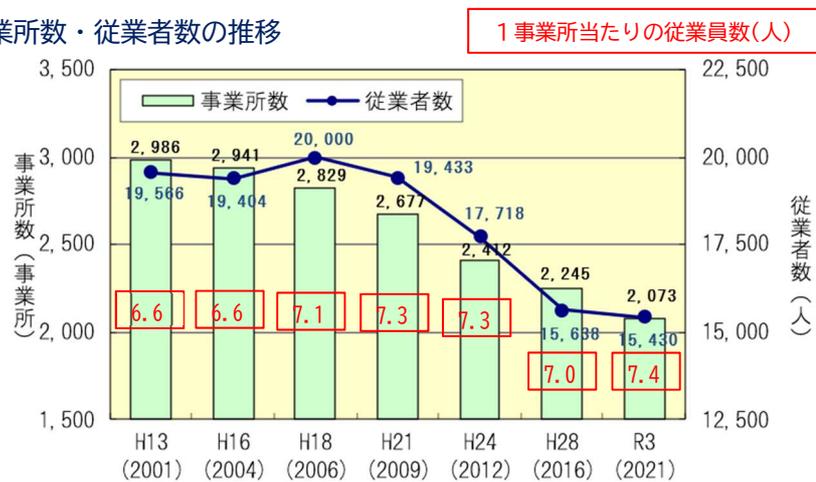
## 5) 産業など

### (1) 産業

令和3(2021)年の事業所数は2,073事業所、従業者数は15,430人となっています。平成13(2001)年以降、事業所数は一貫して減少傾向にあり、従業者数は平成18(2006)年に一時的に増加しましたが、その後は減少に転じています。1事業所当たりの従業者数は7.4人となっており、市内には小規模な事業所が多いことがうかがえます。

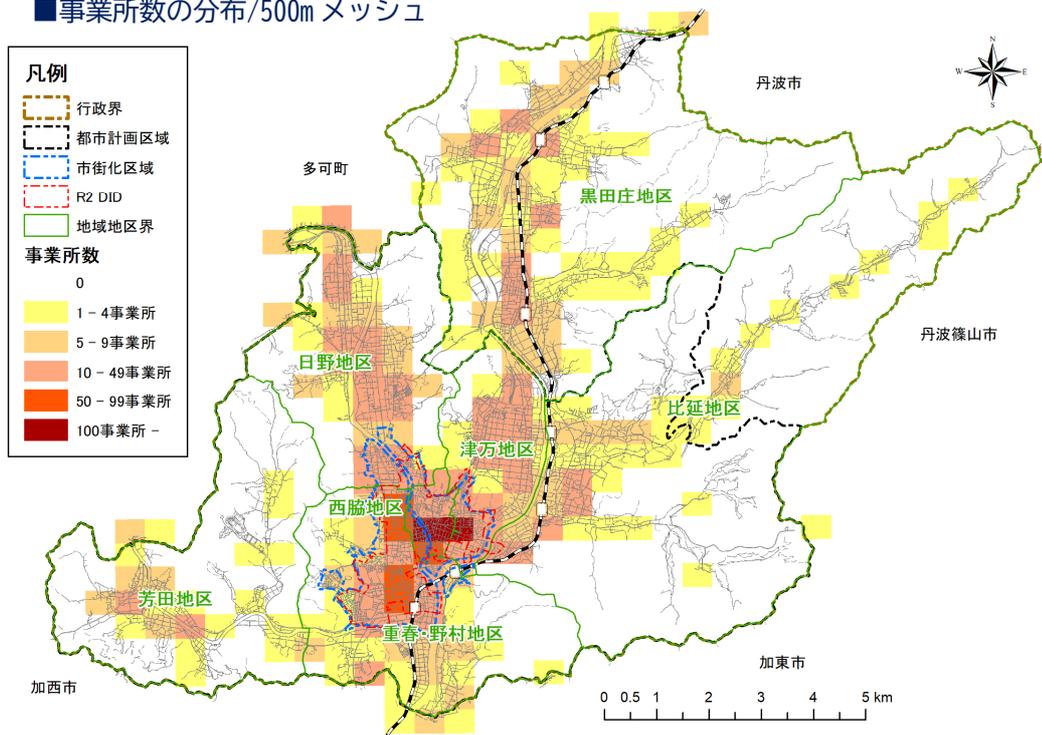
事業所数、従業者数の分布を以下に示します。事業所及び従業者は、市街化区域内に広く分布しています。

■事業所数・従業者数の推移

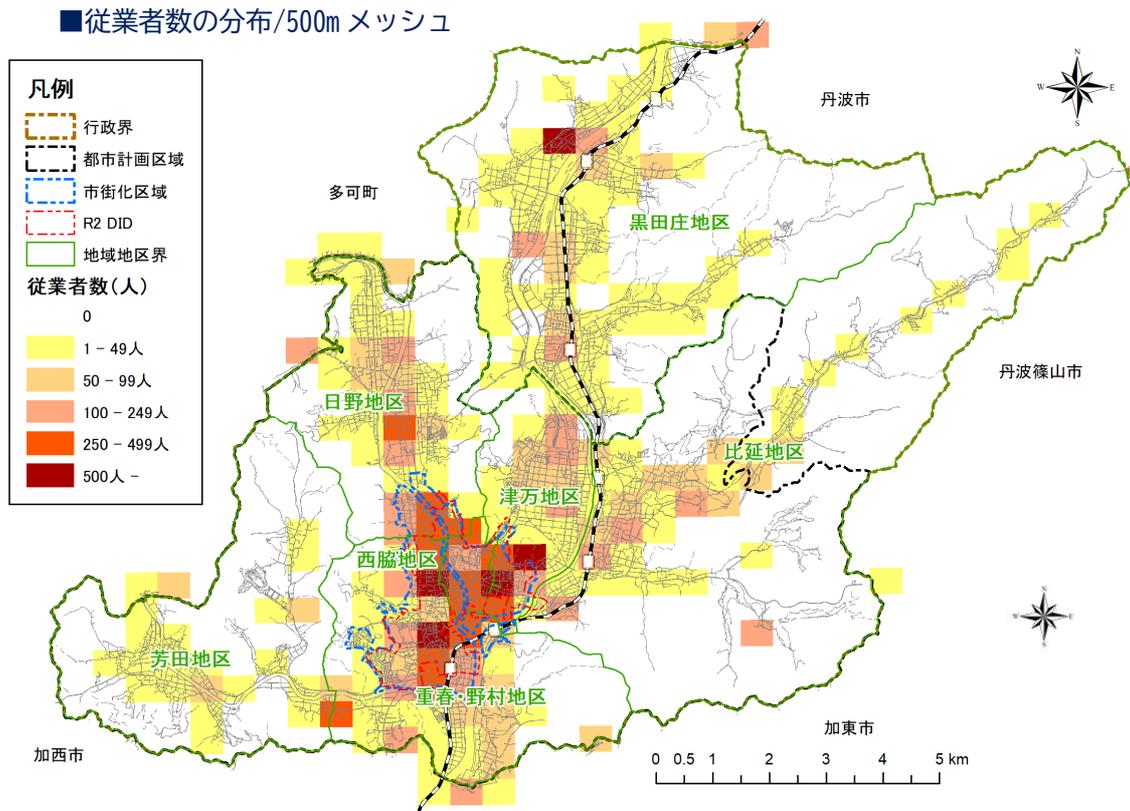


(出典：事業所・企業統計調査、経済センサス)

■事業所数の分布/500mメッシュ



(出典：経済センサス－活動調査(R3)より作成)



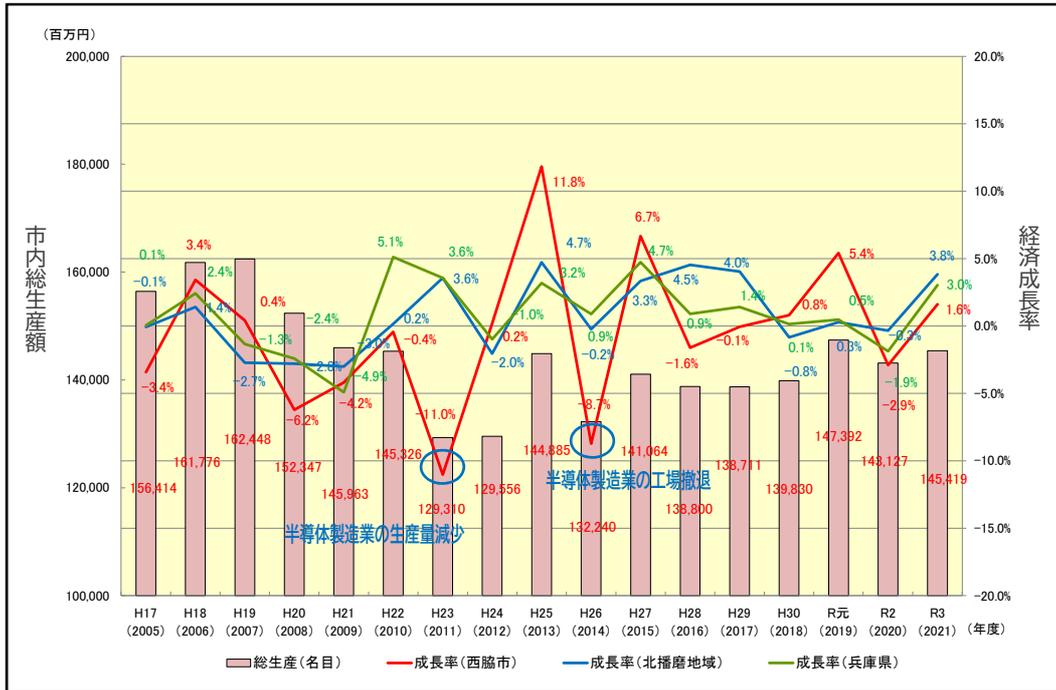
(出典：経済センサスー活動調査(R3)より作成)

## (2) 市内総生産額

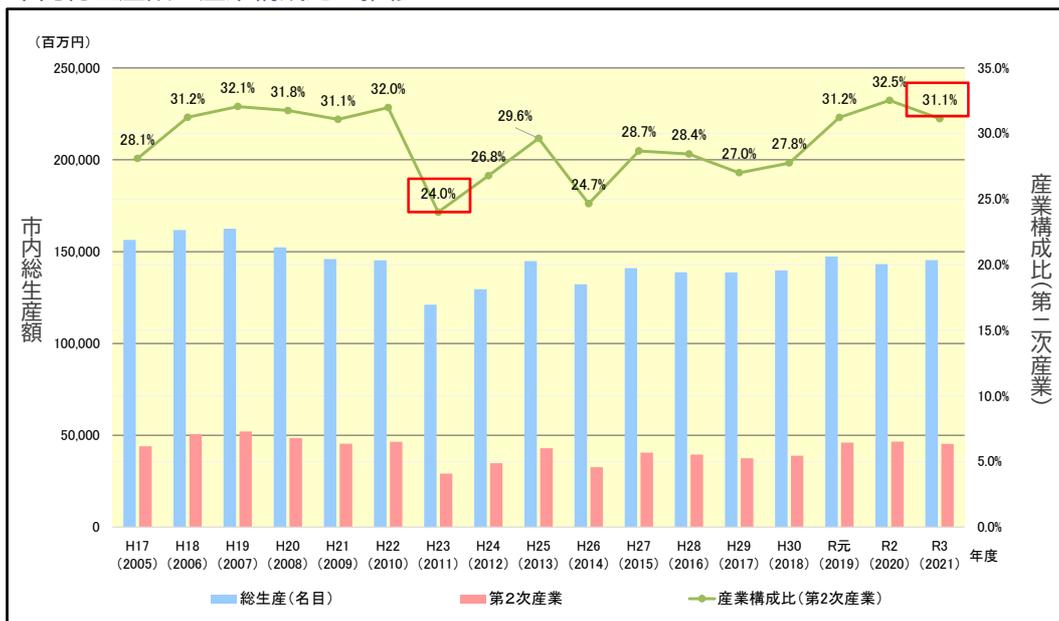
平成 17(2005)年度以降の市内総生産額（名目）は、市内の主要産業となっていた半導体製造業の生産量減少や工場撤退等によって、平成 26(2014)年度頃までは減少傾向にありましたが、近年は緩やかに回復しています。

市内総生産額（名目）における第2次産業の構成比率は、平成 23(2011)年度に 24.0% にまで低下したものの、近年は 30%台に回復しています。

### ■市内総生産額と経済成長率の推移



### ■市内総生産額と産業構成比の推移



(出典：兵庫県市町民経済計算)

### (3) 地場産業

本市の地場産業は播州織と播州釣針です。

播州織の生産数量・生産金額は、平成14(2002)年には約1億2千万㎡・約541億円でしたが、令和4(2022)年には約1千万㎡・90億円となっており、生産数量は20年で約10分の1に減少、生産金額は2割以下に減少しています。

播州織業界(織布・染色・加工・産元)の組合員数(社数)・従業者数は、平成14(2002)年には432社・2,758人でしたが、令和4(2022)年には124社・989人となっており、20年で組合員数は約3割、従業者数は約4程度にまで減少しています。

農家の副業として導入され発展してきた播州釣針は、生産数量、生産金額ともにほぼ横ばいで推移していましたが、平成28(2016)年以降は増加傾向にあります。

■播州織業界の組合員数(社数)・従業者数の推移



■播州織の生産数量・生産金額の推移



■播州釣針の生産数量・生産金額の推移



(出典：西脇市経済振興アクションプランより作成)

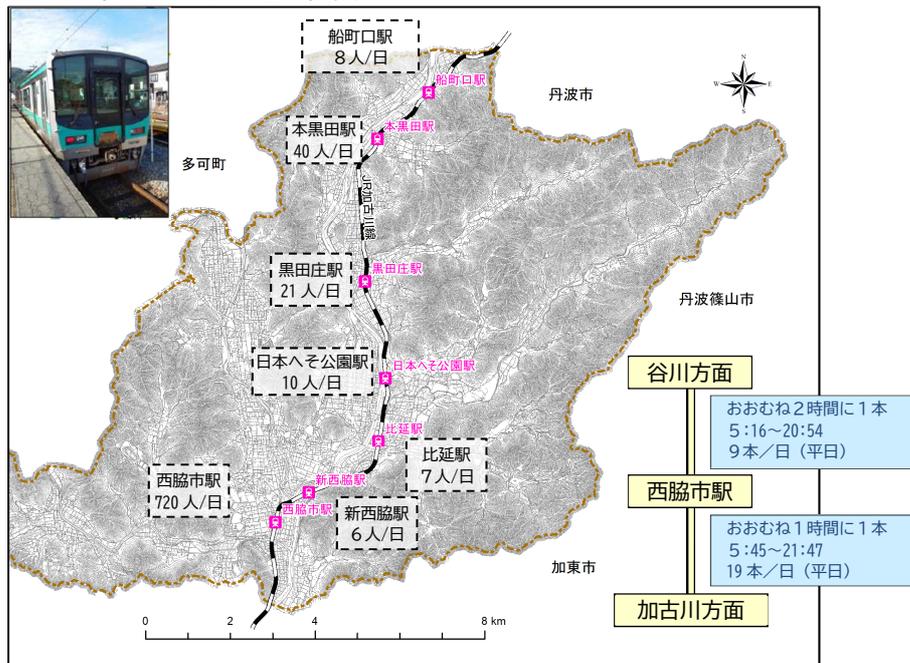
## 6) 公共交通ネットワークの状況

公共交通は、「西脇市地域公共交通計画(令和6(2024)年3月)」を参考に、鉄道、路線バスのほか、コミュニティバスとして「おりひめバス」、ループバスの「めぐリン」、デマンド型交通乗合タクシーの「むすブン」について整理、分析しています。

### (1) 鉄道の状況

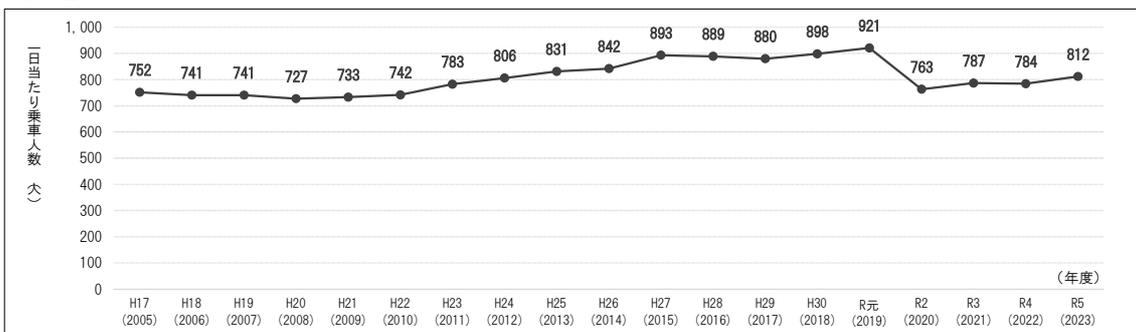
本市の中央をJR加古川線が通っており、加古川方面や丹波方面への広域的な移動を支えています。市内7駅の1日当たりの合計乗車人数は令和元(2019)年度まで緩やかに増加していましたが、その後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく減少したものの、回復の兆しが見られ、令和5(2023)年度で812人/日(約30万人/年)となっています。1日当たりの運行本数は、西脇市駅より粟生・加古川方面に19本、西脇市駅より谷川方面に9本となっています。

■西脇市における鉄道の概要



(出典：西脇市地域公共交通計画(R6.3)より図面作成)

■鉄道の1日当たり乗車人数の推移



(出典：西脇市統計書(R6年度版)より作成)

## (2) 高速バス、路線バス、コミュニティバスの状況

本市と大阪府を結ぶ高速バスについては、神姫バス西脇営業所から西脇（アピカ）を經由し、大阪方面に直結しており、休日と平日ともに6時頃から17時頃まで6本運行しています。

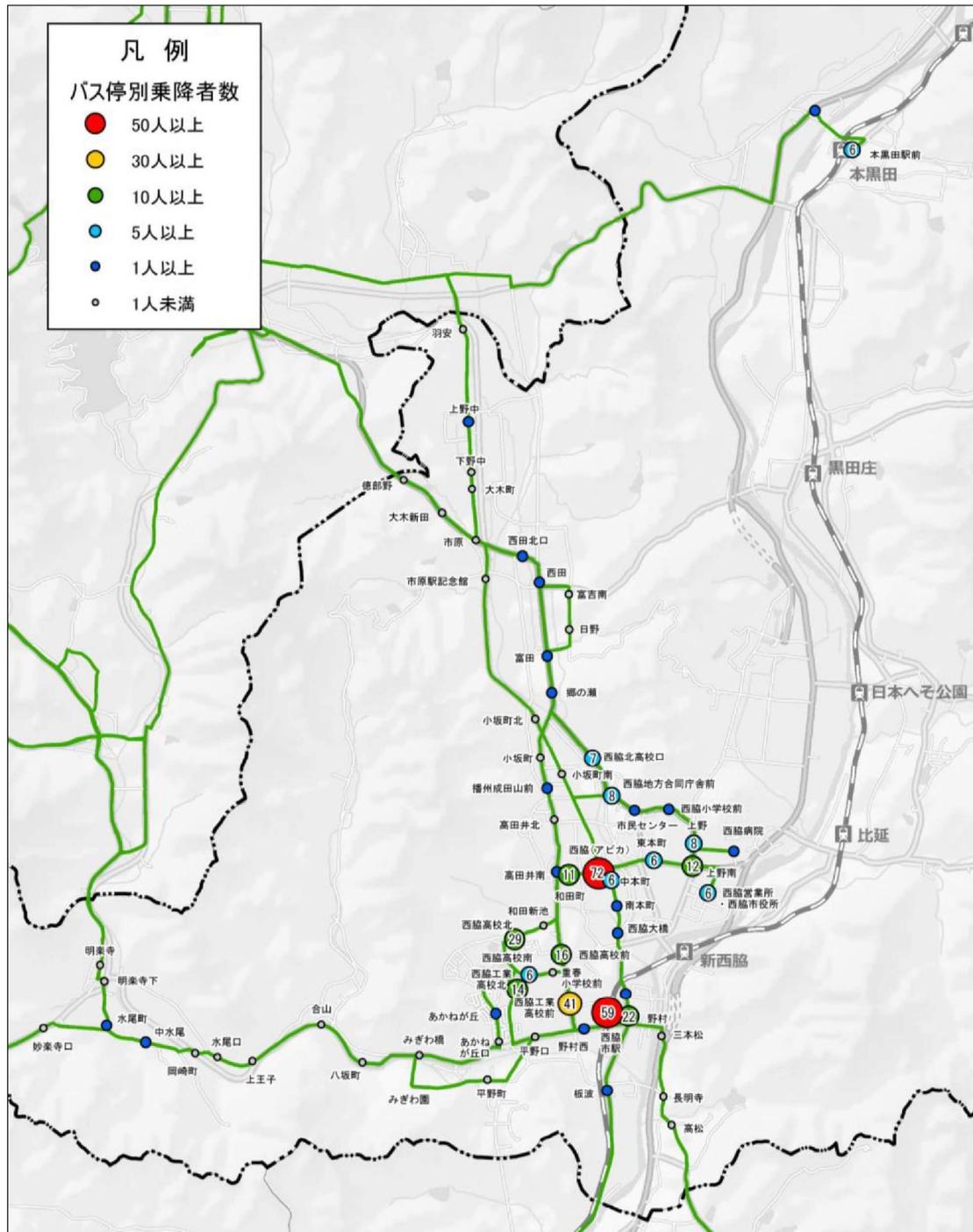
路線バスは、西脇市駅、西脇（アピカ）、市立西脇病院、神姫バス西脇営業所を中心に日野、芳田地区経由で多可町と結ばれています。バス停別乗降者数は西脇（アピカ）が72人/日で最も多く、次いで西脇市駅59人/日、西脇工業高校前41人/日、西脇高校北29人/日と商業施設、駅周辺、高等学校前の利用が多くなっています。乗降者数1人/日未満の利用が少ないバス停もみられます。

路線バス乗車人数は、平成13(2001)年度の252万人/年から減少し続け、令和2(2020)年度には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により83万人/年にまで大きく減少しました。その後やや回復し、令和5(2023)年度は96万人/年となっています。

コミュニティバスは、令和3(2021)年度に再編され、主に比延地区と市街地を結ぶ「おりひめバス」、市街地内の主要な施設を循環運行する「めぐリン」、自宅付近などの指定場所と公共施設や医療施設など市が登録した場所の間を送迎「むすブン」が運行しています。

コミュニティバスは、デマンド型交通乗合タクシー「むすブン」が導入されたことにより、令和5(2023)年度の乗車人員は約6.1万人/年度となり、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元(2019)年度より約2.9倍に増加しています。

■路線バスのバス停別乗降客数（1日当たり）



(出典：西脇市地域公共交通計画(R6.3))

加美中線・大屋線・中黒田線・八千代加西線

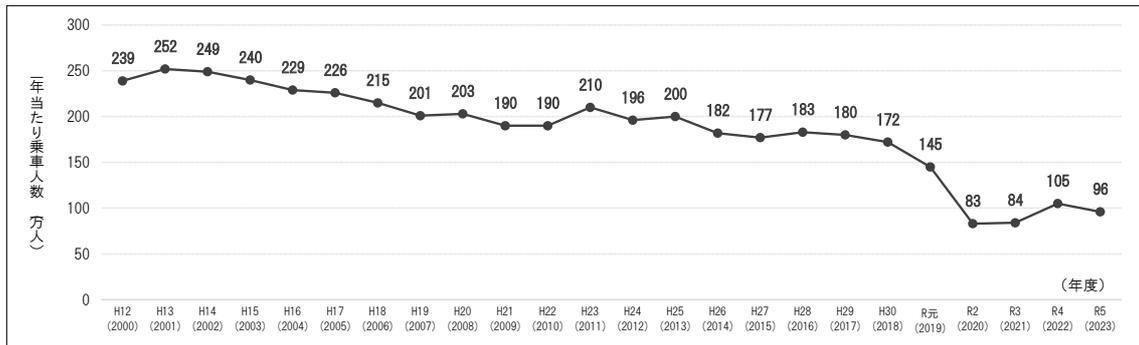
：令和4(2022)年4月1日～令和5(2023)年3月31日の1年間

社方面路線（西脇～三宮線・西脇～社線・西脇～電鉄小野線・社高校線）

：令和3(2021)年10月1日～令和4(2022)年9月30日の1年間

（社高校線は、令和4(2022)年4月1日～令和5(2023)年3月31日の1年間

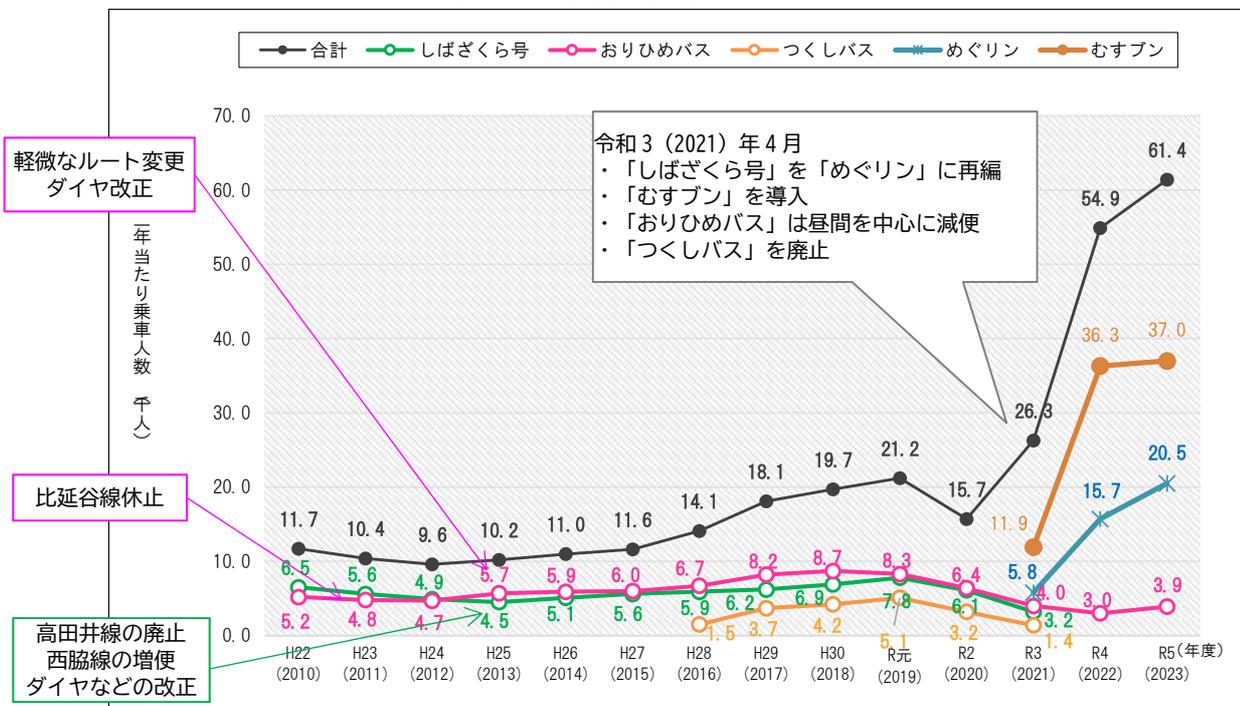
### ■路線バスの1年あたり乗車人数の推移



- \* 1 西脇営業所が担当する全ての路線に係る数値を計上
- \* 2 平成 24(2012)年 10 月 1 日に一部の路線が神姫バス(株)から神姫グリーンバス(株)に移管された。神姫グリーンバス(株)は令和 4 (2022)年 10 月に(株)ウエスト神姫と合併し、(株)ウイング神姫として運行を開始
- \* 3 平成 24(2012)年以降は、神姫バス(株)、(株)ウイング神姫の合計

(出典：西脇市統計書(R6 年度版))

### ■コミュニティバスの1年あたり乗車人数の推移



- \* 1 各年度は、前年の10月から当年の9月までの値
- \* 2 「しばざくら号」、「つくしバス」は、令和 3 年(2021)年 3 月まで運行  
「めぐりん」、「むすブン」は、令和 4 (2021)年 4 月から運行
- \* 3 「むすブン」は、予約システムによる集計値

(出典：西脇市地域公共交通計画(R6. 3)、西脇市所管データより作成)

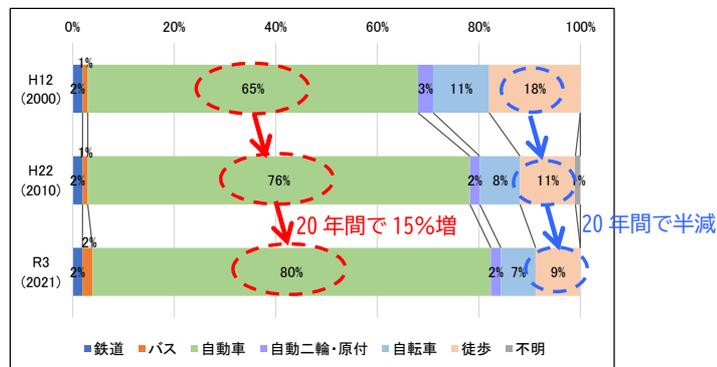
### (3) 代表交通手段分担率の状況

平成12(2000)年、平成22(2010)年、令和3(2021)年における代表交通手段分担率を整理しています。

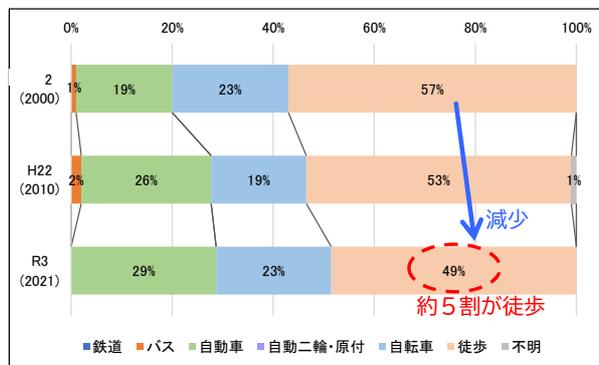
代表交通手段は、自動車利用割合が増加し徒歩割合が減少しています。策定当初と比べても、その傾向が強まりつつあることがうかがえます。

5歳から14歳では徒歩の分担率が最も高く約5割となっていますが、その割合は減少傾向にあります。一方、15歳以上では自動車の分担率が最も高く、約8割が自動車利用となっており、その割合も増加傾向にあります。

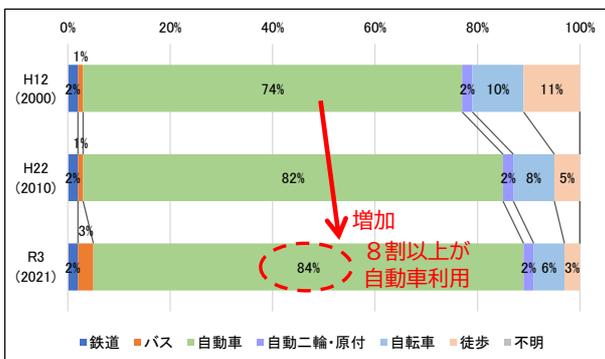
■代表交通手段分担率の推移



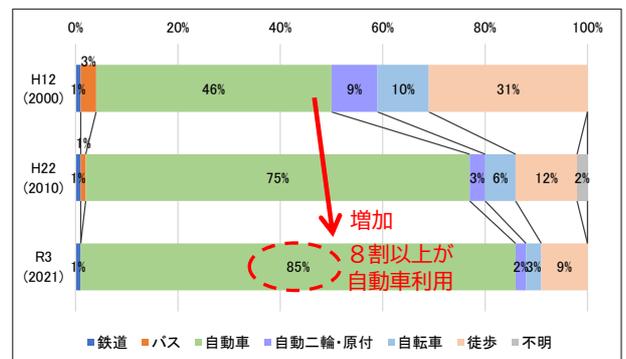
■年齢3区分別代表交通手段分担率の推移 (5～14歳)



(15～64歳)



(65歳以上)



(出典：西脇市地域公共交通計画(R6.3))

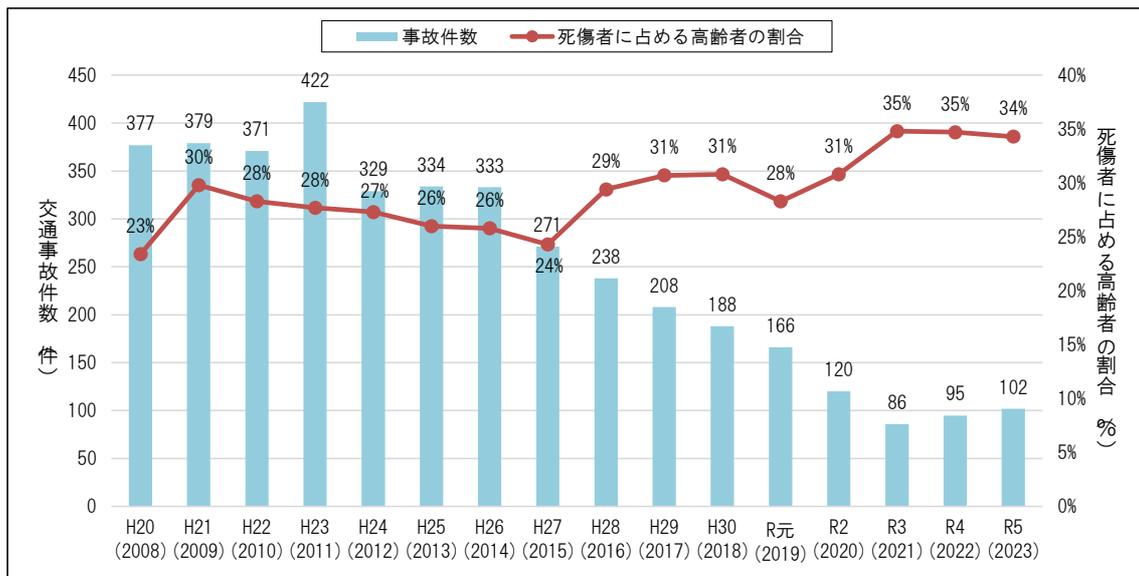
※H12、H22年、R3年近畿圏パーソントリップ調査

#### (4) 交通事故件数と死傷者に占める高齢者割合の推移（西脇警察署管内）

交通事故件数は、平成 23(2011)年には年間 400 件を超えていましたが、近年は 100 件程度にまで減少しています。

一方、死傷者に占める高齢者の割合は、平成 27(2015)年以降増加傾向にあり、令和 5(2023)年は 34%となっています。

■交通事故件数と死傷者に占める高齢者割合の推移(西脇警察署管内)



(出典：交通事故統計(兵庫県警察)より作成)

### (5) 鉄道・バスサービス空白地域の状況

平成28(2016)年度時点では、駅勢圏(500m)、バス停勢圏(300m)のサービス圏で人口の約7割はカバーされていたものの、残りは公共交通空白地域※となっていました。

また、郊外のバス路線の多くが、国勢調査4次メッシュ(500mメッシュ)当たり250人未満の地域となっており、今後の人口減少に対するサービス水準の維持や高齢化に対応したサービスの維持が懸念されていました。

こうした課題に対応するために、令和3(2021)年度にコミュニティバスが再編され、ループバス「めぐリン」とデマンド型交通乗合タクシー「むすブン」の運行を開始しました。

現在では、市庁舎・市民交流施設と茜が丘複合施設「Miraie(みらいえ)」の2つの都市施設をはじめ、西脇市駅や西脇病院等の中心部の主要な施設を連携させる「まちなか巡回交通」として「めぐリン」が運行し、「広域連携軸」としてJR加古川線や路線バスが中心部と各地域、さらに他市町を結んでいます。また、これらの公共交通では網羅できない地域から中心部への移動や、地域内での移動を「地域連携交通」として「むすブン」や「おりひめバス」、タクシーが担うことで、公共交通空白地域は解消されています。

鉄道に関しては、地方部で進行する人口減少・少子化に加えて、コロナ禍で通勤・出張利用、観光利用などが減少し経営状況が悪化したことなどから、JR西日本から輸送密度2,000人/日未満の線区の収支が公表されており、加古川線(西脇市駅～谷川駅)も対象線区に含まれています。この状況に対して本市では、沿線の丹波市や兵庫県、JR西日本など関係団体と連携し、様々な利用促進策を進めています。

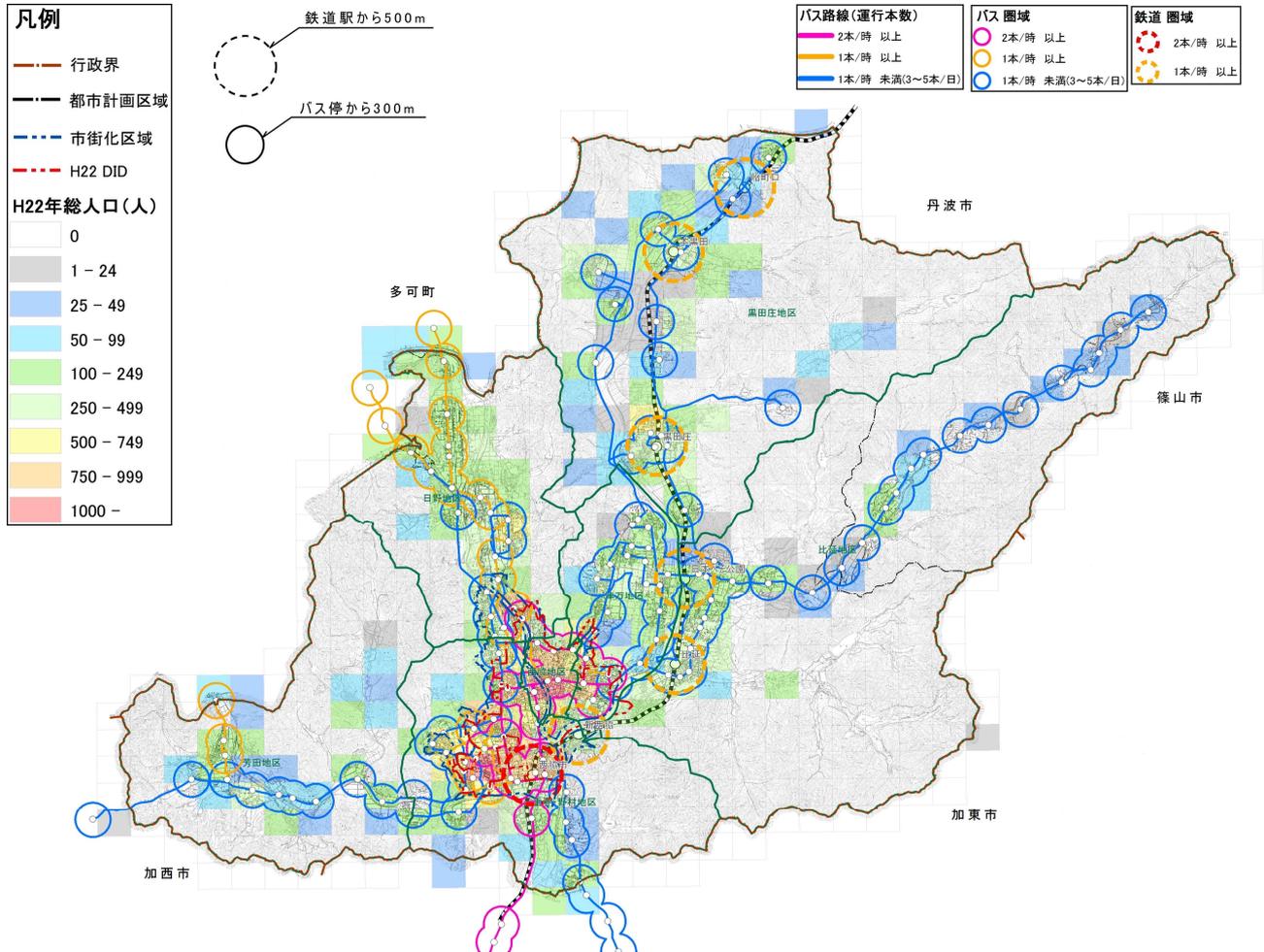
#### ■公共交通利便地域、公共交通空白地域の考え方

		バス	
		バス停から 300m圏内	バス停から 300m圏外
鉄道	駅から 500m圏内	利便地域	
	駅から 500m圏外		

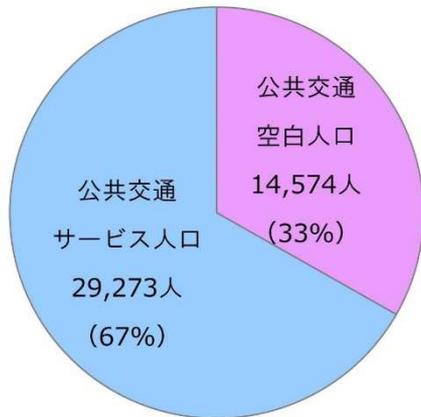
※公共交通空白地域  
駅勢圏(500m)、バス停勢圏(300m)のサービス圏外の地域の中で、公共交通機関の利用が困難と考えられる地域

【参考 平成28年(2016)年度時点の空白地域の状況】

■鉄道・バスサービス人口・空白人口



■人口構成



※公共交通サービス人口  
 : 国勢調査4次メッシュ(500mメッシュ)人口(Z)をバス停・駅のカバーエリアの面積案分により算出。  
 $\Rightarrow (Z \times a \div (a+b))$

※図に示す範囲の市街を含む国勢調査4次メッシュ(500mメッシュ)人口の合計に対して公共交通サービス人口を算出。したがって、公共交通サービス人口及び空白人口の合計は、本市の総人口と合致しない。

国勢調査4次メッシュ(500mメッシュ)人口: Z



(出典: (バス路線)国土交通省国土数値情報、コミュニティバス運行表(H29.4)、神姫バス運行系統図(H29.4)(運行本数)神姫グリーンバス・神姫バス・コミュニティバス運行表(H29.4)(人口)公益財団法人統計情報開発センター資料(H22 国勢調査)より作成)

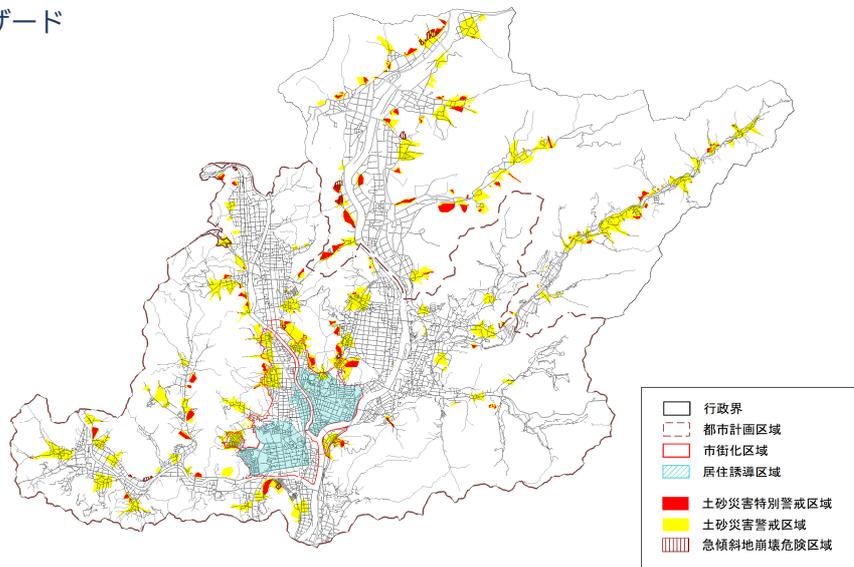
## 7) 災害ハザードの状況

本市は、中国山地の東南端が播磨平野に接する地点にあることから、山々や丘陵に囲まれています。この地形的な特徴から、山間部を中心に土砂災害警戒区域等が多く指定されています。

また、本市は加古川沿いの低地にあり、これまでも風水害による浸水被害が発生しています。加古川水系加古川、杉原川、野間川に沿って広範囲に、水防法による洪水浸水想定区域が指定されています。

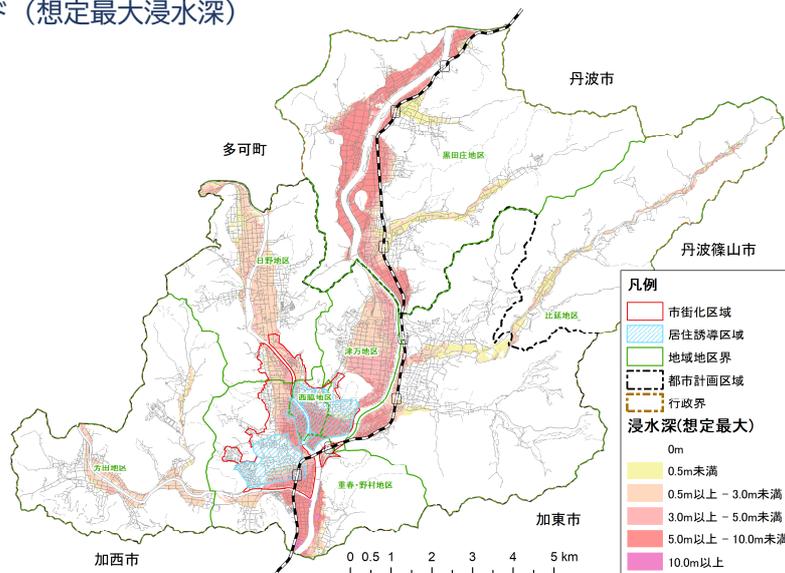
※本市の災害特性については、「第4章 防災指針」に詳述

### ■土砂災害ハザード



(出典：国土数値情報（国土交通省）)

### ■洪水ハザード（想定最大浸水深）



#### ※想定最大規模降雨での洪水浸水想定区域

想定し得る最大規模の降雨（想定最大規模降雨）により当該河川が氾濫した場合の洪水浸水想定のこと。降雨量の想定は西脇市では2日間で750mmとなっている。

(出典：兵庫県)

## 8) 財政の状況

財政は、地価の動向、市の税収及び歳入歳出の見通しについて整理します。

地価の動向は、国土交通省地価公示（以下「公示地価」という。）及び都道府県地価調査（以下「基準地価」という。）を参考に市内の地点別地価の推移を整理します。

市の税収及び歳入歳出の見通しは、西脇市決算カードなどを参考に整理します。

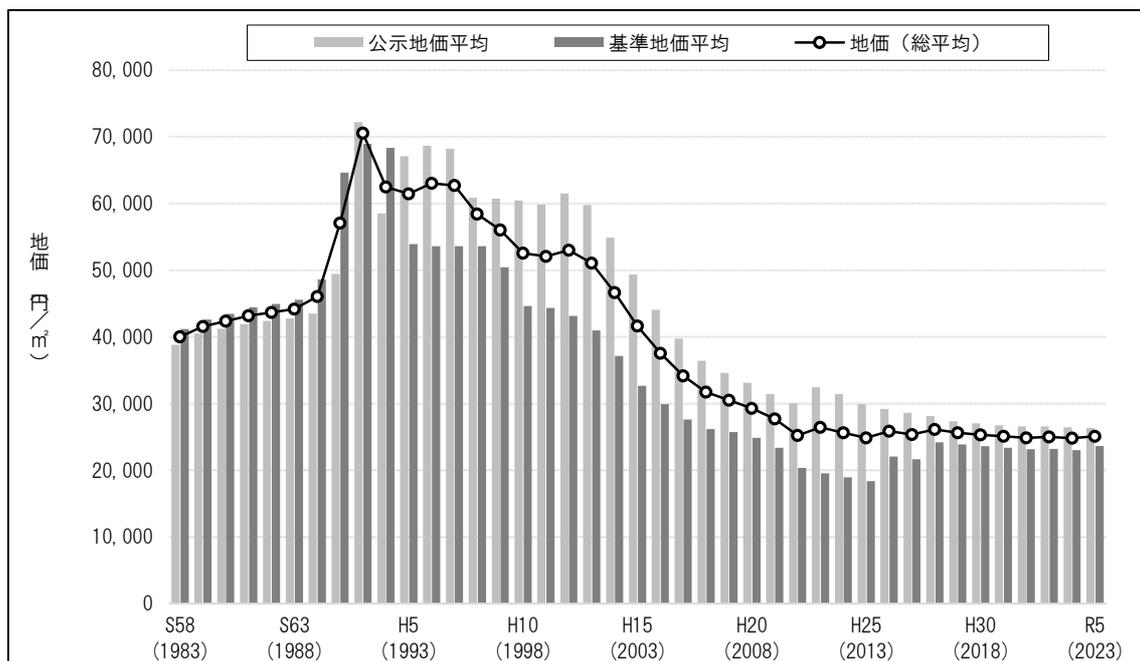
### (1) 西脇市の地価の動向

#### ①西脇市内の公示地価と基準地価の総平均

本市の地価は、令和5(2023)年で公示地価平均 26,311 円/㎡、基準地価平均 23,669 円/㎡で、前年度からの変動率は、それぞれ-0.5%、+2.8%となっています。

昭和 58(1983)年以降、公示地価と基準地価の総平均値は、平成3(1991)年をピーク(70,575 円/㎡)として下落傾向に転じ、平成 20(2008)年に 30,000 円/㎡を割り込み、平成 22(2010)年以降は約 25,000 円/㎡で横ばいとなっています。

#### ■西脇市内の公示地価と基準地価の総平均



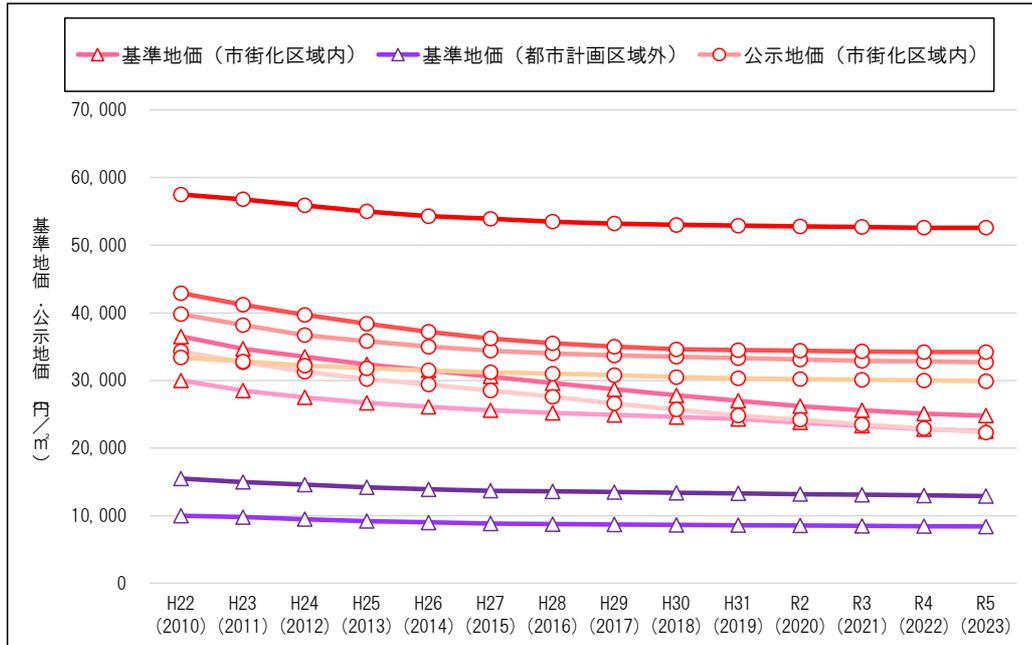
(出典：国土交通省データ(公示地価及び基準地価)より作成)

## ②地点別住宅地の地価の動向

本市内の地点別住宅地の地価の動向を下図に示します。

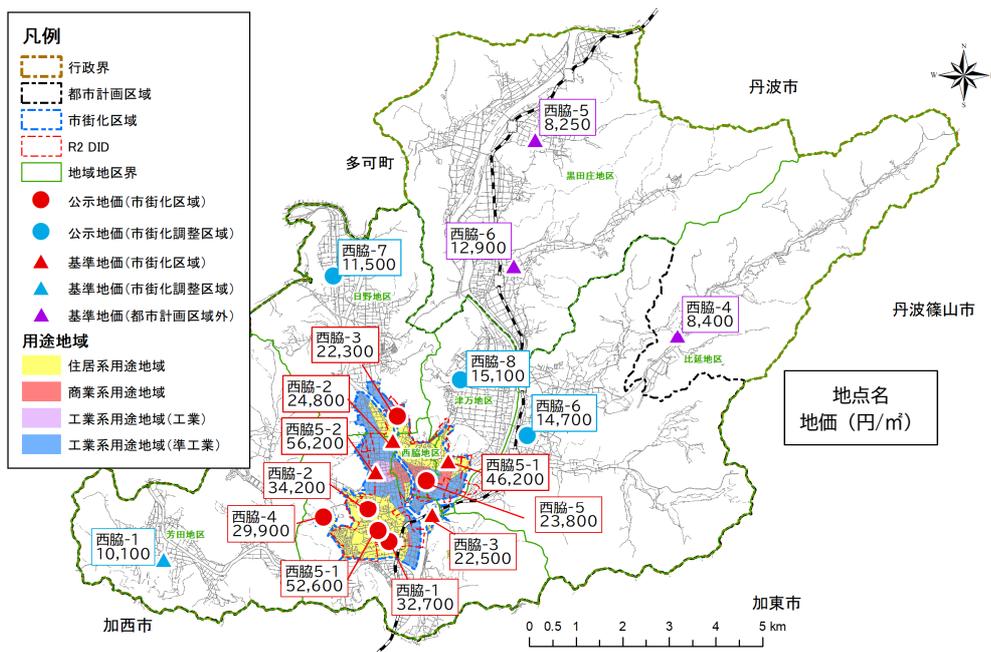
平成 22(2010)年度からの変動率は、市街化区域内で平均-21.3%、都市計画区域外で平均-16.4%となっており、市街化区域内での変動率が大きくなっています。

### ■地点別住宅地の地価の動向



(出典：国土交通省データ(公示地価及び基準地価)より作成)

### ■区域別地価

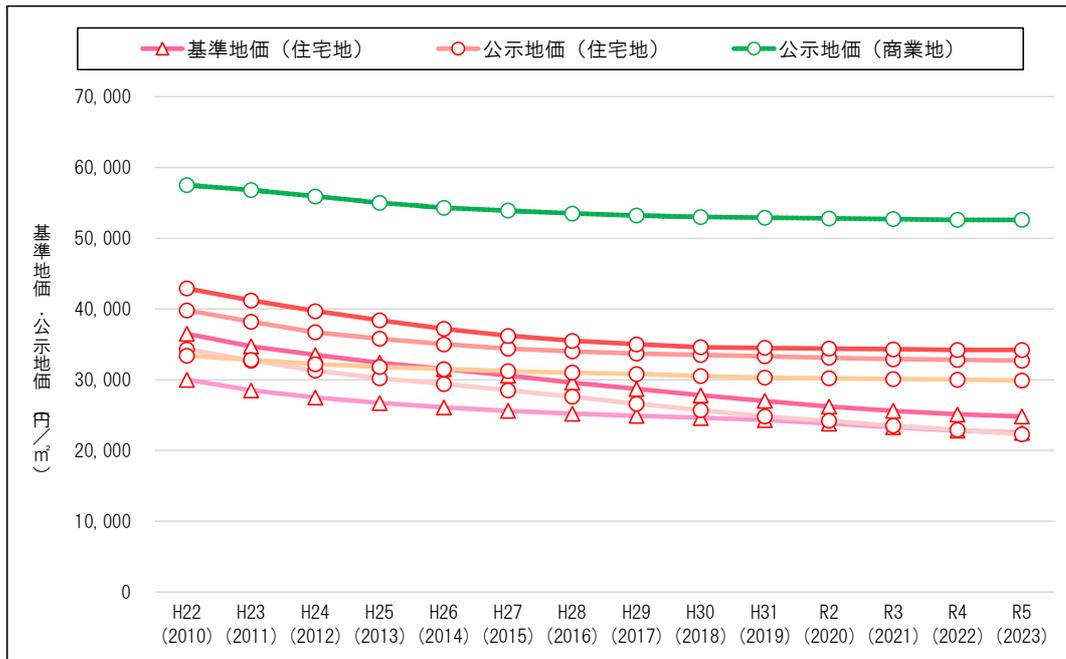


(出典：国土交通省データ/公示地価(R6.1)・基準地価(R5.7)より作成)

### ③市街化区域内の住宅地と商業地の地価の動向

市街化区域内の住宅地と商業地の地価の動向を下図に示します。  
 いずれも減少傾向ですが、住宅地に比べ商業地の地価が高くなっています。

#### ■市街化区域内の住宅地と商業地の地価の動向



(出典：国土交通省データ(公示地価及び基準地価)より作成)

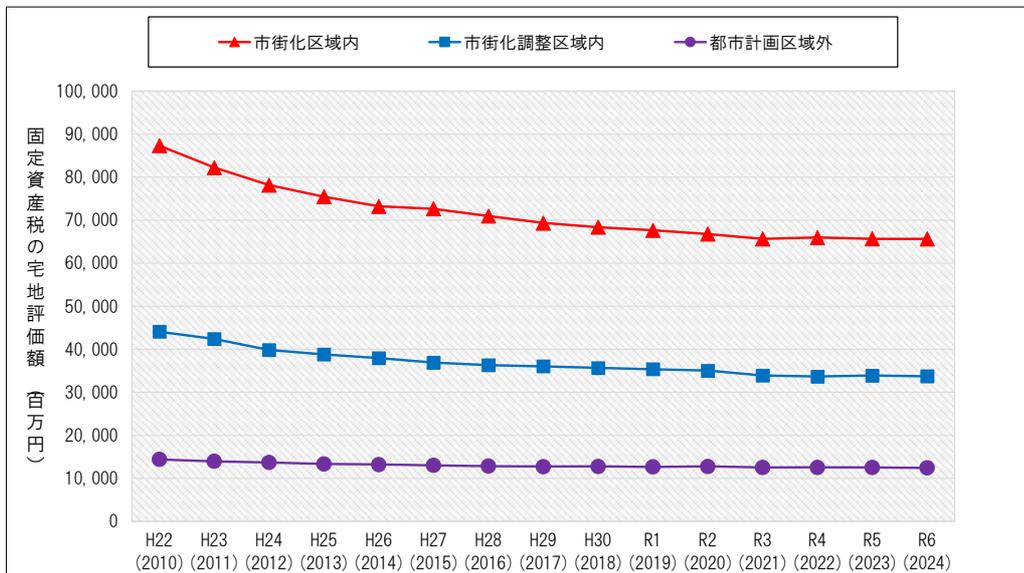
## (2) 固定資産税・都市計画税の状況

固定資産税の宅地評価額について、平成 22(2010)年度からの変動率は、本市内の公示地価や基準地価の動向と連動して、市街化区域内で平均-24.8%、市街化調整区域で平均-23.5%、都市計画区域外で平均-13.6%となっており、市街化区域外に比べ市街化区域内での変動率が大きくなっています。

固定資産税など、人口及び面積比率については、固定資産税などの約6割を、市域面積全体の5%程度である市街化区域から徴収しています。

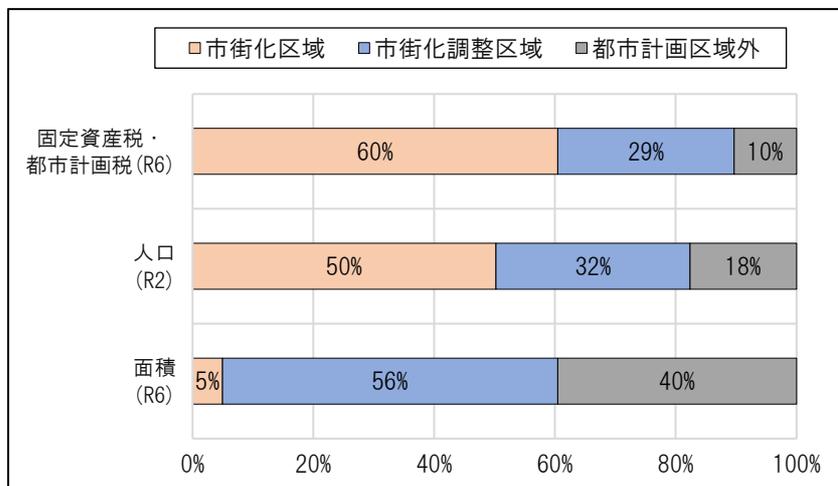
路線価は市街化区域内が高く、中心市街地から郊外へいくにつれて低くなっています。

### ■固定資産税の宅地評価額



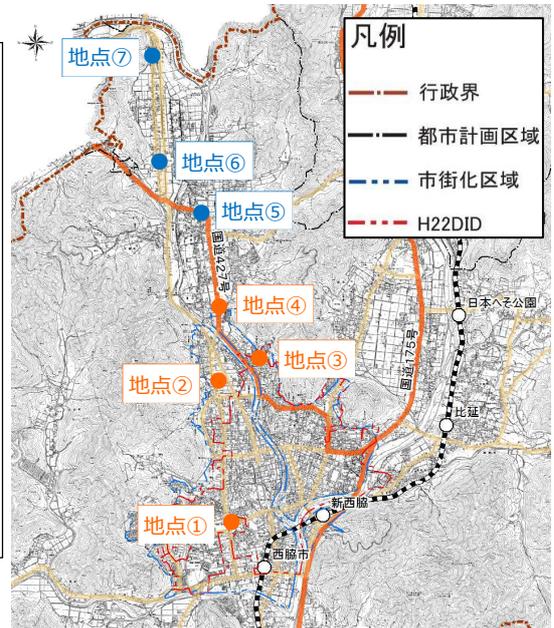
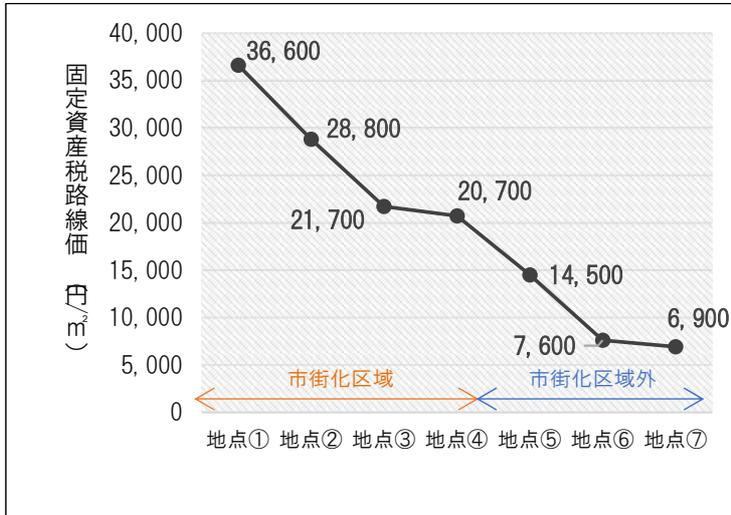
(出典：西脇市固定資産台帳より作成)

### ■固定資産税など、人口及び面積比率



(出典：西脇市固定資産台帳、国勢調査より作成)

■ 固定資産税路線価



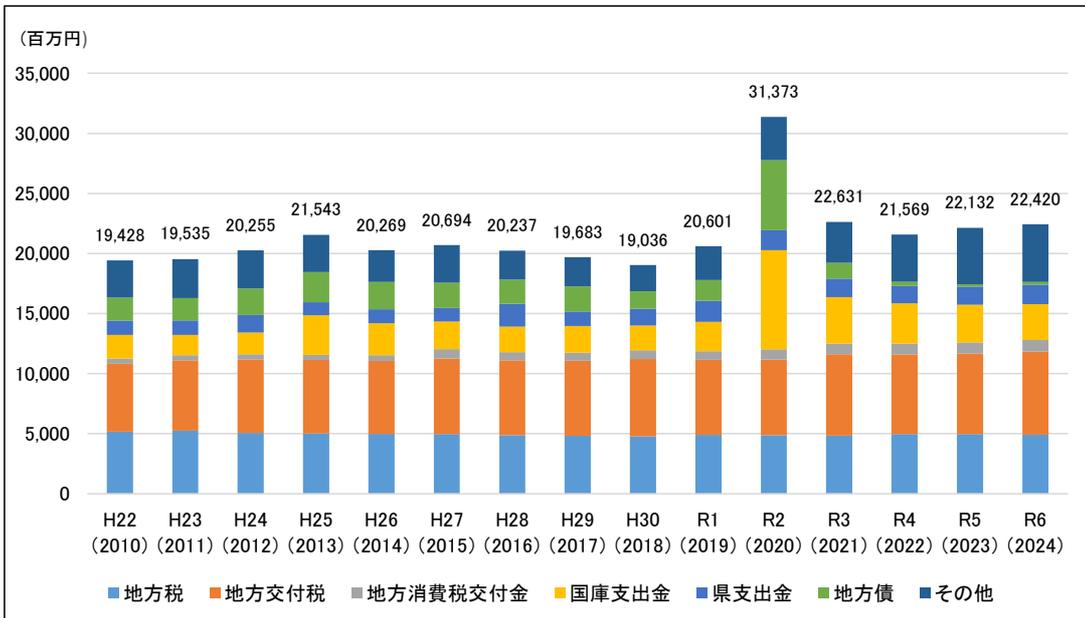
(出典：全国地価マップ(R6)より作成)

### (3) 歳入の見通し

平成 22(2010)年度から令和 6(2024)年度にかけて、普通会計歳入総額は 2,992 百万円の増加となっています。なお、令和 2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症への対応などの影響により、歳入が大きく増加しています。

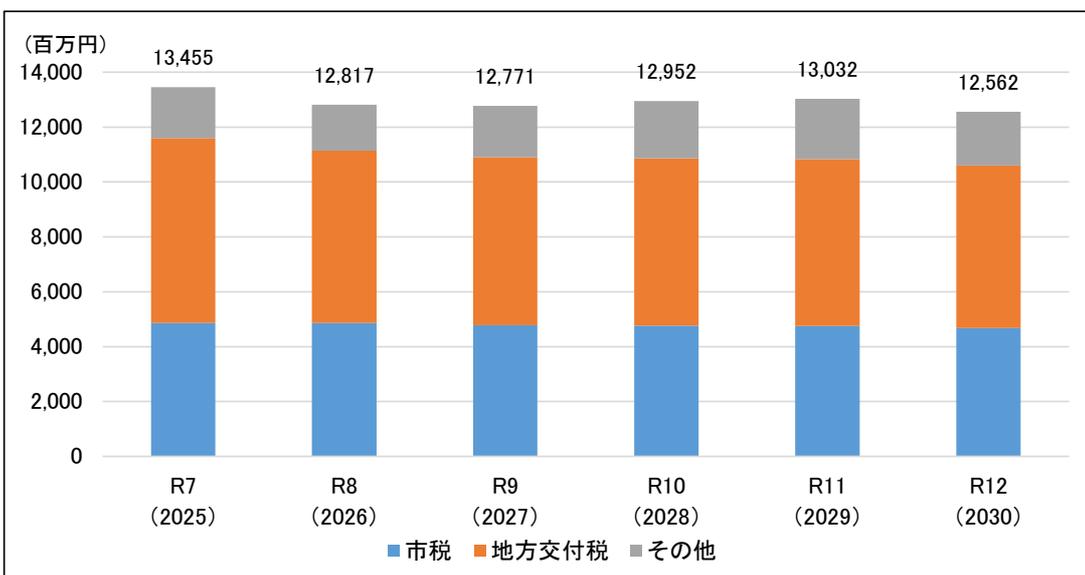
一般財源ベースの普通会計歳入総額の推移については、令和 7年(2025)年度以降、約 13,000 百万で推移する見込みです。市税については、人口の減少などにより大幅な増加は見込めず、今後減少していく見込みです。地方交付税については、税収減に対する補てんとして一定程度確保されると想定する一方で、人口の減少などにより基準財政需要額の減少が見込まれるため、全体として減少する見込みです。

#### ■歳入の推移



(出典：西脇市所管データより作成)

#### ■歳入の見通し



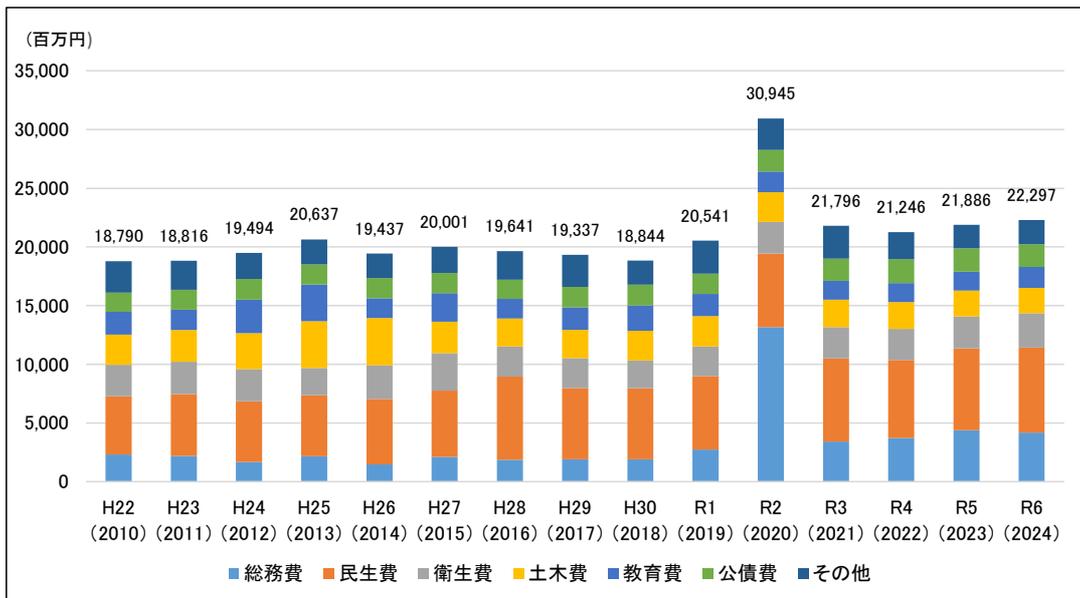
(出典：西脇市所管データより作成)

#### (4) 歳出の見通し

平成 22(2010)年度から令和 6(2024)年度にかけて、普通会計歳出総額は 3,507 百万円の増加となっています。なお、令和 2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症への対応などの影響により、歳出が大きく増加しています。

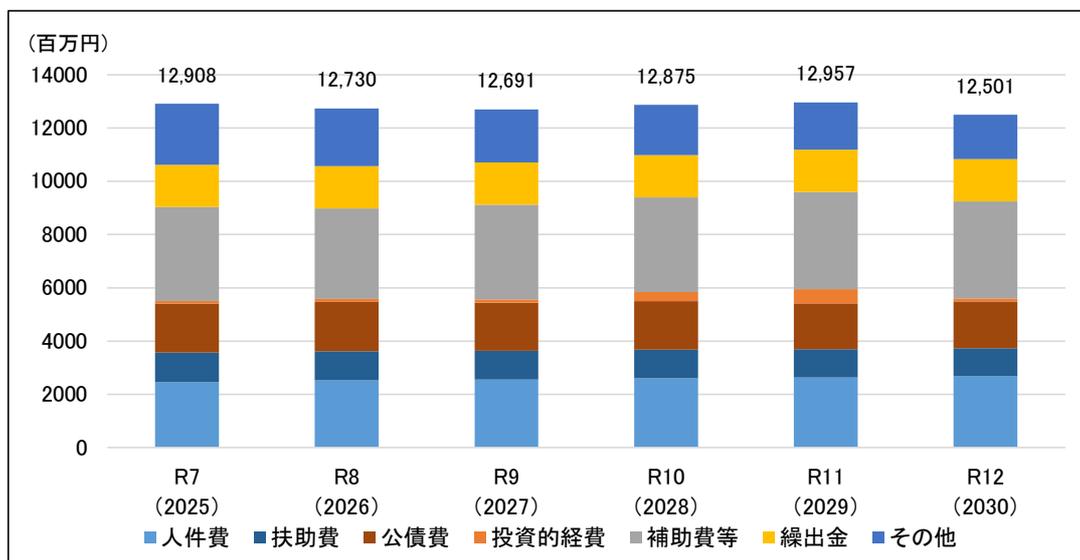
一般財源ベースの普通会計歳出総額は令和 7(2025)年度以降、ほぼ横ばいで推移する見通しです。人件費については、通常の退職者見込数に対し、現在の定員数を維持するために職員を採用するものとして見込んでいます。扶助費については、高齢化が増加要因となるものの、人口の減少によりおおむね横ばいで推移すると見込んでいます。補助費等のうち、病院事業及び下水道事業については、各企業会計で作成した事業計画に基づき見込んでいます。投資的経費については、学校やインフラ等の整備に係る費用を見込んでいます。

##### ■歳出の推移



(出典：西脇市所管データより作成)

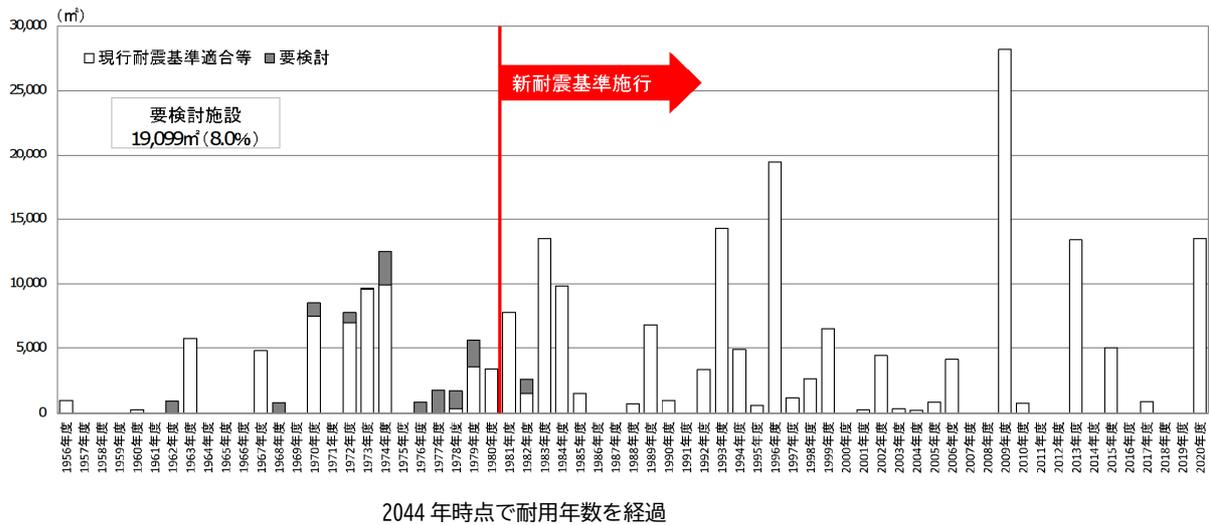
##### ■歳出の見通し



(出典：西脇市所管データより作成)

### (5) 公共施設の築年別延べ床面積の推移

平成12(2000)年頃までに多くの公共施設が整備され、今後30年で耐用年数の到来を迎える公共施設は60施設となります。全施設の57.6%を占めており、将来の施設更新の課題の顕在化が見込まれます。



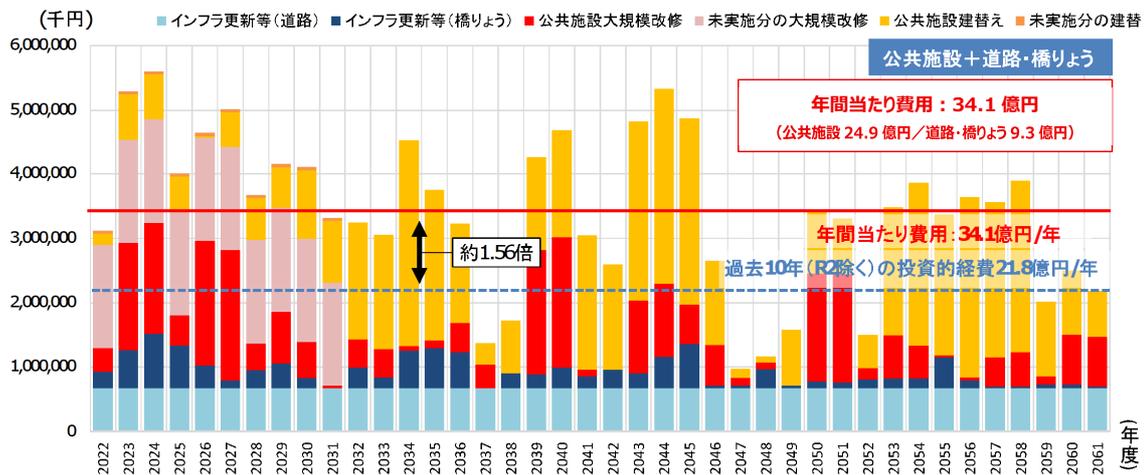
経過年数	延べ床面積 (m <sup>2</sup> )	面積比	施設数	構成比
10年未満	32,842	13.8%	7	6.7%
10年以上20年未満	34,567	14.5%	13	12.5%
20年以上30年未満	54,246	22.8%	24	23.1%
30年以上40年未満	36,751	15.5%	17	16.3%
40年以上50年未満	48,703	20.5%	26	25.0%
50年以上60年未満	27,913	11.7%	12	11.5%
60年以上	2,837	1.2%	5	4.8%
合計	237,859	100.0%	104	100.0%

← 計 57.6%

(出典：西脇市公共施設等総合管理計画(R5.3))

## (6) 公共施設等の更新に伴う将来負担

全ての公共施設やインフラを今後40年間保有し続ける場合、年間当たり34.1億円必要となり、過去10年間（令和2年除く）の投資的平均費21.8億円/年を大きく上回っています。



（出典：西脇市公共施設等総合管理計画(R5.3)）

## 4 市の課題

### 1) 人口

本市の人口は、市域全域で急速に減少が進み、低密度化していきます。また、高齢者数は横ばいであるものの、総人口の減少に伴い高齢化率が上昇します。進学や就職によって若年層が多く転出している状況です。

市街化区域内や居住誘導区域では、これまでの取組により一定の人口密度は維持されているものの、市街化区域東部の一部からD I D区域が外れるなど、人口の低密度化が進む地域もみられます。また、高齢化率が40%を超えているエリアも広がり、人口密度の維持を図る必要があります。

### 2) 土地利用

本市は、織物産業の発展・成長を経て、まちなみが形成された結果、特に市街化区域東部において、住居・商業・工業施設が混在して立地する土地利用となっています。

加古川、杉原川、野間川の各河川合流部に広がる平野部を中心に、比較的コンパクトな市街化区域に都市機能が集積していますが、地場産業の停滞や鉄道の廃線、ロードサイド型の大型商業施設の立地及びその後の撤退などもあり、市街化区域全体で空洞化が進行しています。

特に市街化区域東部は、急速な市街化が進んだ結果、狭い道路に囲まれた木造の密集した市街地が形成されており、災害時の救助活動や円滑な交通に支障を来すおそれがあることから、市街地整備や道路整備等が必要です。

空き家に関しては、除去や活用等の対策に取り組み、一定の効果が得られていますが、今後もますます空き家や空き地が増加することが見込まれるため、引き続き対策が必要とされています。

また、区域区分廃止の方針を受けて、将来的には現在の市街化調整区域への居住の分散、既成市街地における空き家・空き地の増加、地域が望まない建築物の立地等の可能性が懸念されるため、新たな土地利用コントロール手法の検討と導入が必要です。

### 3) 都市機能

本市における中核的機能のひとつであったカナート（大型商業施設）の撤退など、いわば都市機能・拠点施設が欠如した経緯はありますが、本市の都市機能は市街化区域内に多く立地しており、市街化区域内はおおむね徒歩圏（800m）でカバーされています。

商業施設（スーパーなど）や医療・福祉施設（診療所など）は、日常的な食料品や生活用品の購入、健康管理に不可欠な施設であるため、人口減少が進む中でも、まちの中心拠点へ集約することなどにより、更なる利便性を図り、維持していくことが重要です。

公共施設については、令和3（2021）年に市庁舎・市民交流施設の移転が完成し、市街地における拠点性の向上が図られました。しかし、少子高齢化を見据えた施設の総量見直し（集約化、空きスペース転用など）など、今後も、市民ニーズにも応えながら、時代の変化に合わせた対応が必要です。

### 4) 産業

本市の発展に貢献してきた地場産業の播州織は、生産数量・金額、従業者数などがいずれも大きく減少しているものの、依然として製造業においては、市内最大級の雇用の受皿となっています。近年、デザイナー等の人材育成、新たに立地した縫製工場の活用による最終製品の創出、ブランド力向上などに取り組むほか、播州織業界全体の組合等を通じた情報発信など、多角的な取り組みを進めており、一定の成果が見られます。しかしながら、今後も最終製品のさらなる創出・拡大と最終製品を通じた認知度の向上が必要です。

また、本市の経済成長率は北播磨地域や兵庫県の平均を下回っており、地域経済を安定的に支える産業構造の多層化も課題となっています。

### 5) 公共交通

市内の公共交通網は、市域中央を南北に通るJR加古川線、市中心部から多可町方面、神戸方面へ結ぶ路線バス、市中心部から大阪方面へ結ぶ高速バス、市中心部と集落をつなぐコミュニティバスによって構成されています。庁舎移転の時期と併せて公共交通ネットワークの再編が行われ、デマンド型交通乗合タクシー「むすブン」の導入により公共交通空白地域が解消されました。しかし、便数などの課題もあり、交通分担率は自動車の割合が高く、市民の移動手段は自動車に依存している状況です。

交通事故件数は減少傾向にあるものの、死傷者に占める高齢者の割合は高く、今後の更なる高齢化を踏まえると、高齢者の移動をサポートする公共交通の充実を図ることが課題となっています。

## 6) 災害

近年、全国各地で土砂災害や洪水等の自然災害が多発しています。今後も気候変動の影響により、こうした災害が頻発・激甚化することが予想されていることから、本市においても、土砂災害や洪水等の自然災害に対するリスクが懸念されます。

※本市の防災まちづくりにおける課題については、「第4章 防災指針」に詳述

## 7) 財政

固定資産税や都市計画税の6割を、市域面積全体の5%程度である市街化区域から徴収していますが、本市の地価は市街化区域内においても下落傾向にあり、市街化区域外に比べ市街化区域内での変動率がより大きくなっています。

財政に関しては、「持続可能な財政運営」を基本方針に、財政健全化と自主財源の確保に取り組んでおり、健全な財政運営を維持しています。しかしながら、今後、新たな大型事業も控えており、公共施設やインフラの老朽化による修繕・更新費用についても増加していくものと考えられます。また、今後も少子化による生産年齢人口の減少や、都市部への人口流出により市税等の収入の増加は期待しづらいことから、今後の財政運営は一層厳しさを増すものと考えられます。

したがって、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を実現するため、財政基盤の強化に向けた取組を進めるとともに、「選択と集中」の考え方にに基づき、事業の緊急性や必要性、優先順位等を十分に検討していく必要があります。

